

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計 子育て支援センタープレイルーム利用者数	34,756人	R1	29,399人			35,600人
市民 子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2	16.5%			維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター及びこども広場における親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、ファミリーサポート事業により、子育てへの支援の提供が図られる。 こども広場の利用者数は、コロナ禍の収束とともに回復傾向にある。開場以来12年を経過する中で、利用者アンケート結果を基に利用者ニーズに即した広場にリニューアルする必要がある。 施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で各子育てサークルの活動が低迷するなか、出産し、子育てのスタートに立つ保護者に対し、専門知識を持つ保育士や保健師が子育てに寄り添い、ファミリーサポーターや地域の子育てサロン、民生委員、関係各課と連携を図ることで子育てをする家庭へ安心をもたらす支援ができています。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	こども課	氏名	竹中 康成		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	地域の子育て力の強化	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	子育て支援センター事業	こども課	27,188	30,560	予算対応	○	拡充	現状維持
2	ファミリーサポートセンター事業	こども課	690	783	予算対応		拡充	現状維持
3	こども広場事業	こども課	44,519	40,061	予算対応	◎	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 施策の指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が急増している。長引くコロナ禍が経済的、心理的に影響していること及び物価高騰など生活不安が要因と考えられる。 一方で、子育て世代の6割超が塩尻市は「子育てしやすいまち」であると思うと回答していることから、本市の子育て施策に対して一定の評価が得られているものとする。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により子育て支援センターの長期間の休館や対面での相談が困難になったため、相談件数は前年度比△13.3%となったが、電話による相談をHPやSNS等で周知した結果、電話による相談件数は前年度の約3倍となった。 また、ファミリーサポート事業の利用件数も前年度の1.2倍に増加し、制度の浸透が順調に進んでいることがうかがえる。 多面的な子育て支援により、コロナ禍における子育て世帯の不安や負担の軽減を図った。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業				担当課	こども課				
目的	対象	乳幼児を主とする子育て家庭及び地域住民				施策体系	1-1-2			
	意図	・子育て家庭の育児支援 ・子どもの育ちを支える地域の子育て力の向上				新規/継続	継続			
手段	・地域子育て支援拠点施設の管理運営 ・子育て支援に関する講座やSNS等による情報発信 ・育児相談の実施 ・子育て支援に関わる地域及び関係機関との連携				会計区分	一般				
	年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催		○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催		○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催						
決算額 (千円) 27,188		予算額 (千円) 30,560		計画額 (千円) 予算対応						
講師謝礼 25		講師謝礼 233								
事業費・財源	消耗品費 916		消耗品費 819							
	託児保育士派遣委託料 51		託児保育士派遣委託料 333							
	会計年度任用職員報酬等 25,752		会計年度任用職員報酬等 28,463							
	その他 444		その他 712							
	特定 4,707	一般 22,481	特定 11,964	一般 18,596	特定	一般				
業務量(人工)	正規 3.00人	会計年度 5.69人	正規 3.08人	会計年度 6.78人	正規	会計年度				

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	14,214		13,877		
実績値(事後評価)	29,695	29,399			
目標値	35,000		36,000	37,000	
評価指標(単位)	出前支援の実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	49		46		
実績値(事後評価)	114	104			
目標値	113		115	117	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・0歳から3歳児を子育てする親子を対象に、新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、2か所の子育て支援センターの運営、講座等の開催を行った。 ・父親の育児促進のため、新規に「パパ講座」を開催した。
成果	・週末における父親のプレイルームの年間利用率は30.9%で、昨年度より5.6%増加しており、子育て支援センターが父親の育児支援の場になってきている。 ・講座の申込みを電子申請にすることにより、参加希望者の利便性を図ることができた。
課題	・令和2年度より電話での相談が増加していることや、コロナ禍を踏まえて、来館しなくても相談が受けられるオンライン相談等を実施していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、プレイルームを運営し、講座を開催した。 ・父親が来所しやすいよう工夫することで、週末の利用者に占める父親の割合は35.1%と、年々増加している。 ・オンライン相談「しおじり子育て♡つながる相談室」を健康づくり課の協力も得て10月より実施する予定である。
当年度生じた新たな問題等	・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、プレイルームの運営、講座等の開催を実施していく必要がある。 ・利用者の中間値は、R3年度より337人減少している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・既存の予算内で、利用しやすいプレイルームの運営、相談しやすい方法の検討をしていく。特に父親の育児参画を支援する取り組みをさらに促進していく。

第1次評価	・提案どおりとする。											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部		こども課		子育て支援センター		職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成		担当係長	子育て支援センター所長		氏名	長岡 春美		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				担当課	こども課													
目的	対象	0歳から12歳までの子を持つ保護者と、子育て支援を希望する市民				施策体系	1-1-2												
	意図	相互援助活動の推進と地域の子育て力の育成				新規/継続	継続												
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録その他の会員組織業務 ・相互援助活動の調整・把握 ・会員に対する必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員同士の交流及び情報交換の場の提供 				会計区分	一般													
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度										
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 				<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 				<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 										
事業費・財源	決算額 (千円)		690		予算額 (千円)		783		計画額 (千円)		予算対応								
	講師謝礼		60		講師謝礼		81												
	消耗品費		238		消耗品費		235												
	印刷製本費		141		印刷製本費		147												
	傷害保険料		146		傷害保険料		149												
	その他		105		その他		171												
	特定		460		一般		230		特定		524		一般		259		特定		一般
業務量(人工)	正規	0.62人		会計年度	1.99人		正規	0.49人		会計年度	1.93人		正規			会計年度			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・園児・児童の新型コロナウイルス感染者が増加する中で、マッチングの際の聞き取りや情報収集をしっかりと行うことで、会員同士が安心してサポートができるように努めた。 ・子育てサポーター養成講座は、感染拡大時も感染症予防対策を図りながら休講することなく実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、保育園、学校のクラス閉鎖や濃厚接触者になった子どもの保護者からの依頼が増加している。 ・急なサポートの依頼も増加しているが、即時に活動できる提供会員が限られており、マッチングに苦慮する場合もある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の予算内で、サポートの提供、事業の周知、会員数の増加を図っていく。特に子育てサポーター養成講座の周知を強化して、提供会員の増加を図っていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規会員数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		37	38		
実績値(事後評価)	102	99			
目標値		90	95	100	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・0か月から小学校卒業まで子育てをする保護者を対象に、預かり・送迎などを支援する会員間の相互援助活動を行った。 ・サポートを提供する会員の育成のため、子育てサポーター養成講座(全12回)を開催した。 ・事業周知のため、家庭訪問や地区に出向きPRを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・PR活動を積極的に行うことにより、新規会員数は目標値を超えることができた。 ・コロナ禍でのサポート活動であったが、利用件数は年間751件で、令和2年度より1.2倍増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・園児・児童の新型コロナウイルス感染症が増加する中、安全にサポートができるように継続していく必要がある。 ・様々な問題を抱える家庭からの依頼が増加している中、会員間のニーズに応じられるように、一層の関係機関との連携をしていく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども広場事業				担当課	こども課			
目的	対象	0歳から6歳(未就学)児とその保護者				施策体系	1-1-2			
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供				新規/継続	継続			
手段		<ul style="list-style-type: none"> 楽しく遊べ、安全な施設としての維持管理 子育て関連の講座の開催 木とふれあい、親しむ木育の推進 				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 子育て支援に関する講座等の開催 木育玩具等の貸出 木育フェスティバルの参加 		<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 子育て支援に関する講座等の開催 木育玩具等の貸出 木育フェスティバルの参加 		<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理 子育て支援に関する講座等の開催 木育玩具等の貸出 木育フェスティバルの参加 					
事業費・財源	決算額	(千円)	44,519	予算額	(千円)	40,061	計画額		(千円)	予算対応
	会計年度任用職員報酬等		16,577	駐車場使用料		1,226				
	駐車場使用料		1,226	施設管理負担金		27,049				
	施設管理負担金		25,859	会計年度任用職員報酬等		10,720				
	その他		857	その他		1,066				
	特定	7,921	一般	36,598	特定	7,182	一般	32,879	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.01人	会計年度	5.23人	正規	1.73人	会計年度	2.77人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		13,707	14,908	
実績値(事後評価)	24,501	30,045		
目標値		43,000	44,000	45,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、広場を運営した。 令和4年3月に実施した利用者のアンケートの結果を集計し、ニーズを把握した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 遊具は、開館して12年が経過し老朽化しているため、順次更新していく時期にある。 利用者アンケート結果から、体を使って遊べる玩具設置の要望が多い。利用者数は、昨年度の中間値より約1,200人増加しているが、さらに子育て世代に選ばれる安全安心で魅力的な施設にしていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果から、体を思いっきり使って遊べる「アクティブエリア」を設けるため、大型遊具2点の購入を要望する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 未就学児の親子を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、安心して遊べる屋内公園型施設として運営し、親子が楽しめるイベントや講座の開催をした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 天候にかかわらず、親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの利用があり、利用者数は令和2年度より1.2倍増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 開館して11年が経過し遊具等が老朽化している。 利用者のアンケートの結果、要望の高い遊具を導入し、または老朽化した遊具等を更新していく必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ハード面の整備ではなく、まずは相談機能などのソフト面の充実を図り、コロナ禍による利用者の落ち込みを回復させるように努めること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	2	安心して子どもを預けられる環境の充実
目的	幼児教育・保育環境の充実、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、仕事と子育ての両立など安心して子どもを預けられる環境の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
希望の保育園に就園している園児の割合	99.3%	R1	99.2%			維持
保育園児保護者の保育園に対する満足度	92.1%	R2	90.0%			維持
放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	100.0%	R1	100.0%			100.0%
市民 安心して子どもを預けられる環境があると 感じる市民の割合	41.9%	R2	39.3%			45.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	幼児教育・保育環境 の充実	手段	社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応 するため、保育所の運営の充実や改修、私立幼稚園・認可 外保育施設への運営支援等を行います。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	保育所運営費	こども課	904,877	847,039	予算対応	○	拡充	拡大
2	給食運営費	こども課	288,472	301,830	予算対応		拡充	拡大
3	育児支援推進事業	こども課	6,484	2,648	予算対応	◎	拡充	拡大
4	民間保育所支援事業	こども課	490,502	515,586	予算対応		拡充	拡大
5	保育補助員設置事業	こども課	7,507	8,213	予算対応		現状維持	現状維持
6	にぎやか家庭応援事業	こども課	3,725	4,497	予算対応		現状維持	現状維持
7	私立幼稚園支援補助金	こども課	5,597	7,315	予算対応		現状維持	現状維持
8	日の出保育園増築事業	こども課	4,433	101,246	316,723		拡充	拡大
9	保育園大規模修繕事業	こども課	117,387	-	6,800		拡充	拡大
取り組み ②	放課後児童の 居場所づくりの推進	手段	安心して児童を預けられる環境の充実を図るとともに、児 童に適切な遊びと生活の場を提供します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童館・児童クラブ運営費	教育総務課	134,284	142,557	予算対応		現状維持	現状維持
2	放課後キッズクラブ運営費	教育総務課	3,481	5,396	予算対応		現状維持	現状維持
3	塩尻児童館改修事業	教育総務課	-	-	79,415		拡充	拡大
4	児童館大規模修繕事業	教育総務課	-	-	3,100		拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の子育て環境を安定的に維持するため、保育人材の確保に向けた、保育士の業務、働き方及び処遇の見直しを急務であり、現在進めている業務見直し検討チームによる検討を進めている。 ・保育士が負担を感じる業務の1位は「書類の作成」であり、タブレット端末を利用した保育業務支援システムの導入が定着した今、併せて様式の簡素化を検討している。 ・保育士でなくても担える業務を保育士が担っている現状が、保育の質や非効率化に影響するのみならず、負担感や多忙感を増長しており、保育士離れの一因となっており、保育園業務全体の役割の見直しや分業化に取り組み、働きやすい魅力ある職場に向けた取り組みを適正に進めている。 ・病後児保育所創設に向けた準備を適時的確に進めていく必要がある。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の入園率が上昇を続け潜在的待機児童は増加しており、新たな保育の受け皿として小規模保育事業所の整備を軸に、今年度の子ども・子育て支援実施計画の見直しを進めている。

【参考】令和3年度 事後評価

<p>施策指標の要因分析</p>	<p>・施策の指標は維持又は低下しており、コロナ禍で保育園で相次いだ休園やクラス閉鎖及び行事の中止や縮小などが満足度等に影響していると考えられる。 ・「希望の保育園に就園している園児の割合」が昨年度に続き高い値となっていることや、「放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率」についても目標値を維持できていることから、働く世帯の支援につながっているものと考えられる。 ・保育園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための対策の実施により、一定の予防効果を得た反面で、保護者が保育の様子を参観等する機会が無くなり、満足度等に影響が出たことが、「安心して預けることができる環境があると感じる割合」の低下につながっていると考えられる。</p>
<p>施策の定性評価</p>	<p>・病児保育事業の見直しによる利用施設や定員の増加、公立の保育園全園における保育業務支援システムの導入による保育業務のICT化、社会的機能を維持するための放課後児童クラブの開所等により、保育士の負担軽減や保護者の利便性の向上に努め、安心して子どもを預けられる環境の充実を図った。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>こども教育部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>太田 文和</p>	
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>教育総務課</p>	<p>氏名</p>	<p>熊井 美恵子</p>	<p>所属</p>	<p>こども課</p>	<p>氏名 竹中 康成</p>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	保育所運営費				担当課	こども課						
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系	1-2-1					
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。				新規/継続	継続					
手段	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	904,877	予算額	(千円)	847,039	計画額	(千円)	予算対応			
	会計年度任用職員報酬等		756,632	会計年度任用職員報酬等		726,317						
	消耗品費		34,475	消耗品費		33,816						
	燃料・電力・上下水道料		61,775	燃料・電力・上下水道料		57,922						
	保育業務支援システム構築委託料		12,689	保育クラウドサービス使用料		2,970						
	その他		39,306	その他		26,014						
		特定	89,984	一般	814,893	特定	47,489	一般	799,550	特定		一般
業務量(人工)	正規	2.65人	会計年度	1.25人	正規	2.65人	会計年度	1.25人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士資格を持ちながら保育園などに就労していない潜在保育士の人材確保に向けて、広報塩尻で保育士の仕事に焦点を当てた特集を掲載した。 ・保育人材確保の取り組みとして、R5年度保育園入園申し込み分から、入園にあたっての利用調整において、保育士等の子どもの優先入所を行うための制度を設けた。 ・中堅保育士を中心とした業務見直し検討チームを立ち上げ、全ての業務について見直し、改善を行い、業務負担軽減等を図るための取り組みを進めている。 ・市の保育人材バンク等を活用して、保育園に12名の保育人材を配置した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末については、基本的に各クラス1台ずつ配備しているが、0、1歳児クラスでは活用シーンが多い(連絡帳返信、個人保育計画の作成等)ことや、保育士配置基準(1人の保育士で園児3人)の観点からも、1クラス1台の設置では業務効率化や負担軽減の効果が得られない状況にある。また、支援が必要な園児(加配保育士対象)が多い園において、その児童の計画作成に必要なタブレットが無い(クラス担任が使用している)ことから手書きで作成している状況にあり、効率化につなげていない。 ・0、1歳の入所需要が増加傾向にあり、入所枠が不足している。(潜在的待機児童がいる。) ・光熱水費が増加傾向にある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し検討チーム会議や職員アンケート結果から、業務効率化の効果を最大限得るには、0、1歳児クラス職員に1人1台及び加配保育士に専用端末(職員数に応じて数台ずつ)の配備が必要という声が多いため、新たにタブレット端末をリースし配備したい。 ・光熱水費については現状の使用量から積算した予算を計上したい。

第1次評価	・0、1歳児クラス担任分のタブレット31台配備を認める。加配保育士分タブレット使用についてはクラス担任と連携を取るなど、全体の台数の中で調整を行うこと。											
第2次評価	—											

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	係長	氏名	萩原 康司	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	第1希望の保育園に入園した者の割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		93.0	92.1		
実績値(事後評価)	92.1	93.0			
目標値		93.5	93.5	93.5	
評価指標(単位)	入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		99.3	99.2		
実績値(事後評価)	99.3	99.3			
目標値		100.0	100.0	100.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育し、児童の心身の健全な発達を図った。 ・保育人材バンクの運用により、保育士の人材確保に努めた。 ・公立保育園全園に保育業務支援システム及びタブレット端末を配備し、保育士の業務負担軽減及び保育の質の向上を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総体的には、児童の心身の健全な発達が図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。 ・保育業務システム等を配備したことにより、欠席連絡の受付、長時間保育料計算等の業務時間短縮や保護者の利便性の向上に繋がった。 ・保育人材バンクは、新たに20人の登録があり、保育園に20人、児童館に2人の人材を配置した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、更なる保育人材を確保する必要がある。 ・保育人材の確保のため、保育士の業務見直しや働き方を含めた処遇の改善を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症による集団感染防止に努める必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	給食運営費				担当課	こども課						
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系	1-2-1					
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。				新規/継続	継続					
手段	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施			
事業費・財源	決算額 (千円)		288,472		予算額 (千円)		301,830		計画額 (千円)		予算対応	
	給食費		119,598		給食費		126,424					
	給食消耗品費		9,319		給食消耗品費		12,223					
	給食調理業務委託料		152,756		給食調理業務委託料		152,338					
	備品購入費		3,113		備品購入費		5,714					
	その他		3,686		その他		5,131					
	特定	57,819	一般	230,653	特定	68,118	一般	233,712	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.20人	会計年度	2.70人	正規	1.20人	会計年度	2.70人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 大型備品、給食用食器については8月末までに入れ替えが完了した。早期に入れ替えることで調理の作業効率及び給食の質の向上を図ることができた。 R5~R7年度の給食調理業務委託締結に向けて、仕様の検討及びプロポーザル審査の準備を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 食品及び消耗品の値上がりが続いている。新型コロナウイルス感染症によるクラス閉鎖で、こまめな発注調整及び献立上の工夫を行っているが、今までどおりの質を維持し、必要栄養量を満たす給食提供を維持できるか懸念がある。 グリストラップ清掃を全園年1回行っているが、清掃頻度が少なく排水詰まりの恐れがある、と清掃業者から指摘された。R3年度末には宗賀中央保育園で排水の床上逆流が発生しており、衛生面及び設備維持を考慮し清掃回数を増やす必要がある。 メーカーが設定する耐用年数を過ぎ、部品がなく修理不可となっている備品について、安定した給食提供及び現場作業の安全性を考慮し、早期に買い替えできるよう購入計画の見直しが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 物価上昇に対応し、現在の給食の質及び量を維持するために、給食食材費を増額計上したい。 グリストラップ清掃を、全園で年1回から年2回に増加させたい。 備品故障による給食停止を避けるため、長期使用品の買い替えを行いたい。 調理作業の効率性及び給食の質を高めるスチームコンベクションオーブンを全園に導入するため、年1園の買い替えを行いたい(未導入4園)。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案のとおり、入れ替えの優先度が高い備品の購入を認める。 保育園職員等から徴収する給食費については、物価高騰に伴い増額とする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査・主任	氏名	百瀬 英之・渡邊 美穂	連絡先(内線)	3172・3177
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0.0	95.9		
実績値(事後評価)	95.0	96.1			
目標値		96.0	97.0	98.0	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務巡回確認を10月に全園で実施した。 コロナ禍による物品価格高騰・入荷遅延の影響に対応するため、必要備品の購入準備を早めに行った。 大門保育園給食室改修において、給食室が使用できない期間には配食による食事提供を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 大門保育園改修では家庭からの弁当持参が不要となり、保護者の負担軽減につながった。 計画的に必要な備品を購入したことで北小野保育園への早期導入及び大門保育園工事終了時に不足品なく給食提供開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 回転釜、業務用冷蔵庫、食器消毒保管庫等の給食提供に欠かせない大型備品の修繕が続いている。故障による給食停止を避けるため、長期使用品の買い替えを引き続き行っていく必要がある。 給食調理業務委託において、プロポーザル審査実施及び契約締結に向けて、現在の委託内容を検証し、今後3年間に対応した委託内容を決定する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		育児支援推進事業				担当課	こども課	
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者				施策体系	1-2-1	
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。				新規/継続	継続	
手段		あそびの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○新たな受け皿の確保		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	6,484	予算額	(千円)	2,648	計画額	(千円) 予算対応
	病児・病後児保育委託料		5,078	病児保育事業負担金		1,021		
	子育てネット管理委託料		1,320	子育てネット管理委託料		1,320		
	その他		86	その他		307		
	特定	0	一般	6,484	特定	14	一般	2,634
業務量(人工)	正規	0.02人	会計年度	0.00人	正規	0.02人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	あそびの広場登録組数(組)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		78	56		
実績値(事後評価)	0	80			
目標値		250	250	250	
評価指標(単位)	病児・病後児保育の利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4	14		
実績値(事後評価)	8	30			
目標値		10	20	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、昨年同様新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ、年2回10組限定で「園庭開放」を開催した。また、相談までには至らないが、支援が必要と思われる保護者に子育て支援施設等(相談)情報をお伝えし、保育園を身近に感じていただけるよう努めた。 松本市にある4施設の利用を開始した病児保育事業は、大きな課題もなく順調に運用できている。 R5年度からの病後児保育施設の円滑な創設に向けた運用面を検討するため、課内に準備チームを設置し準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、新型コロナの影響により、申込者数が減少している。 病児保育事業について、松本市がR5年度に予約システムを導入するため、負担金の予算計上が必要となる。 建築資材高騰、開発行為等により補正予算で対応するため、病後児保育施設の開所が約5か月遅れ、R5年9月開所予定となった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 市内の子育て支援施設の充実や3歳未満児の入園率も高くなってきているため、あそびの広場のあり方について、見直しを図る。 松本市による病児保育事業予約システム導入に伴う負担金を計上したい。 病後児保育事業の創設及び運営に係る予算を新たに計上したい。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、各園年2回・10組と限定し「園庭開放」という形で開催した。 病児保育事業について、令和4年度から松本市の4施設を利用できるように関係機関と調整を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、80組の親子が参加し、保育士や園児と関わる機会がもて、育児不安の軽減が図られた。園庭開放という形にしたため、園側の負担軽減にもなった。 病児保育事業について、令和4年度から松本市の4施設を利用することが可能となり、保護者の利便性が向上した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、コロナ対策のため、回数や時間・人数等制限しているため、保護者相談には至っていない状況である。 病児保育事業の松本市4施設利用開始に伴い、利用状況及び利用方法の検証を行い、事業を円滑に進めていく必要がある。 日の出保育園増築棟へ創設する病後児保育施設の令和5年度の運用開始に向けて、事業を推進する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員数については、既に配置している職員を活用するため、増を認めない。 消耗品については必要最小限とすること。 対象者数があまり多くないことが想定されることから費用対効果を考慮し、病後児保育の予約システム導入は認めない。まずは電話対応で様子を見ること。 											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部		こども課		保育園運営係		職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成		担当係長	保育園運営係長		氏名	小松 恵理子		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民間保育所支援事業				担当課	こども課	
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				施策体系	1-2-1	
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新規/継続	継続	
手段	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助			○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		
	決算額 (千円) 490,502		予算額 (千円) 515,586			計画額 (千円) 予算対応		
	認可外保育事業補助金 1,369		認可外保育事業補助金 3,192					
事業費・財源	子どものための教育・保育給付費負担金 433,788		子どものための教育・保育給付費負担金 444,279					
	子育てのための施設等利用給付交付金 48,855		子育てのための施設等利用給付交付金 58,938					
	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金 2,108		新型コロナウイルス感染症対策支援補助金 2,200					
	その他 4,382		保育士等処遇改善臨時特例交付金 6,977					
	特定	344,193	一般	146,309	特定	366,945	一般	148,641
	特定	344,193	一般	146,309	特定	366,945	一般	148,641
業務量(人工)	正規	1.17人	会計年度	0.00人	正規	1.17人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「元気っ子育成支援プランⅢ」の中間見直しに伴い、保育の需給バランスの見直しを実施した結果、年度を通じた保育需要に対応しきれず「潜在的待機児童」が増加傾向にあるのでR7年4月開所を目的に民間小規模保育事業所を2施設整備を検討している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの民間保育施設整備の手法と異なり、運営事業者を公募による選考形式で決定するため、募集要項等の詳細資料の作成が必要である。 ・現状、国が用意する保育支援関連補助の活用が不十分であり、民間施設からの要望に対応し、来年度以降メニュー化が必要である。 ・保育士等の月額3%程度の賃金改善について、R4年9月までは全額国負担だったが、10月以降は一部一般財源での対応が必要である。 ・公立保育所での使用済紙おむつ回収に併せて、民間施設への補助が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等で新たに雇上げる保育士資格を持たない保育補助員雇用に対する支援について、国の補助メニューの実施に必要な予算として計上したい。 ・民間保育所等に対する月額3%程度の賃金改善を継続実施するため、子どものための教育・保育給付費負担金等を活用し、当該施設の安定的な運営と保育の質の確保についての支援に必要な予算を計上したい。 ・公立保育所での使用済紙おむつ回収に併せて、同様の対応をする民間施設について、補助金を計上したい。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	3		
実績値(事後評価)	4	5			
目標値		4	4	4	
評価指標(単位)	加配保育士配置数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		3	5		
実績値(事後評価)	6	8			
目標値		8	8	8	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・無償化制度に基づいて保護者や民間保育所等に対し給付を行った。 ・民間保育所等から申し出のあった配慮が必要な児童について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、運営費の加算や補助を行った。 ・指導監査を実地にて行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・制度に基づいた給付を行い、保護者負担の軽減や民間保育所等の安定的な施設運営につながった。 ・国の補正予算に対応し、全ての民間保育所等で月額3%程度の賃金改善を行い、職員の処遇改善につなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や連携を密に取りながら継続していく必要がある。 ・「潜在的待機児童」に該当する3歳未満児が増加傾向なので、改めて保育の需給バランスの見直しを行い、新たな認可保育所等の整備について検討が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課	こども課	
目的	対象	就園児				施策体系	1-2-1	
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。				新規/継続	継続	
手段		市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進			
事業費・財源	決算額 (千円)	7,507	予算額 (千円)	8,213	計画額 (千円) 予算対応			
	会計年度任用職員報酬等	7,501	会計年度任用職員報酬等	8,175				
	被服費	6	被服費	38				
	特定	0	一般	7,507	特定	0	一般	8,213
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.05人	正規	0.03人	会計年度	0.05人

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	
実績値(事後評価)	1	1		
目標値		2	2	2

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に研修会を実施し、保育補助員の現在の立ち位置の確認を行い、補助員の職務や役割について確認した。 ・保育業務見直し検討チーム会議及び全保育士アンケートを通じて、保育園業務をサポートする補助員の必要性について検討をすすめた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・全保育士を対象としたアンケートの結果、書類作成や園内研究に次いで、保育資格のない者でも担える業務に従事することに負担を感じている職員が多いことが分かった。 ・おじいちゃん・おばあちゃん先生の役割と職務内容を含めて、保育園に必要な補助員の在り方を検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・時間内での保育事務や施設作業等、保育士の負担軽減と、保育に専念できる時間を創出するため、保育サポート補助員の配置を要望する。 ・現状の補助員(おじいちゃん・おばあちゃん先生)の役割の明確化と分業化を検討する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内15園へおじいちゃん先生、おばあちゃん先生を配置し、世代間交流を行った。 ・補助員研修会を年2回計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、6月に1回開催のみとなり、3月に一年間の総括を確認するシートの提出により資質の向上を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化が進み、高齢者とふれあう機会が普段から少ない園児にとつて、情操面における心の育成、また、高齢者の生きがいづくりへ繋がり、保育園運営におけるプラスの面が多く見られた。 ・研修会では、仕事内容の確認や傾聴のスキルを学び、保育補助員としてのレベルアップを図ることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育補助員個人の資質により保育への効果に差異が生じないよう、情報交換や研修会実施により、資質の向上に努めていく必要がある。 ・保育園の事務処理等をサポートする補助員が必要となってきている。

第1次評価	・保育サポート補助員の配置は認めない。現在の補助員(おじいちゃん・おばあちゃん先生)の役割やあり方を整理し、対応すること。								
第2次評価	—								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		にぎやか家庭応援事業				担当課	こども課	
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				施策体系	1-2-1	
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援				新規/継続	継続	
手段	にぎやか家庭保育料等補助金の交付 保育料:第2子10%減免、第3子以降20%減免 副食費:第2子50%、第3子以降100%減免				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			
事業費・財源	決算額	(千円)	3,725	予算額	(千円)	4,497	計画額	(千円) 予算対応
	にぎやか家庭保育料等補助金		3,725	にぎやか家庭保育料等補助金		4,497		
	特定	636	一般	3,089	特定	0	一般	4,497
業務量(人工)	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.20人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		325	410	
実績値(事後評価)	20	1,932		
目標値		1,500	1,500	1,500

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・認可外保育施設を利用する保護者に対し制度を周知するため、新たに市ホームページに認可外保育施設向けの制度案内を掲載した。
当年度生じた新たな問題等	・にぎやか家庭保育料等補助金については、保育料の免除対象を第2子、第3子以降としているが、幼児教育無償化により補助金交付の実績は第3子のみとなり、対象者が少ない。 ・市長マニフェストである「0~2歳児保育料無償化」について検討を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・幼児教育・保育の無償化により、保育料に対する保護者負担は減少しているが、多子世帯を支援する市独自の制度を継続する。 ・R7年度4月入所から、1-2歳児保育の無償化により、3歳未満児のいる世帯の経済的負担を軽減するとともに、子育てしやすい環境づくりを推進したい。 ・3歳以上児の副食費については1-2歳児保育の無償化に併せて3歳未満児との均衡を図ること及び経済的負担を軽減するため、R7年度から無償としたい。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・私立幼稚園等に在園する児童の副食費については、第2子半額免除、第3子全額免除となるよう、新制度未移行幼稚園に在園する第3子以降の児童の入園料については、幼児教育・保育の無償化上限額を超えた分に対し、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。
成果	・私立保育園及び幼稚園に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的負担を軽減することができた。
課題	・幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児で、にぎやか家庭保育料等補助金で保育料の免除の対象となる児童が減少している。

第1次評価	・提案どおりとする。								
第2次評価	—								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金				担当課	こども課	
目的	対象	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者				施策体系	1-2-1	
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大				新規/継続	継続	
手段		私立幼稚園設置者への運営補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		
事業費・財源	決算額	(千円)	5,597	予算額	(千円)	7,315	計画額	(千円) 予算対応
	私立幼稚園運営費補助金		2,824	私立幼稚園運営費補助金		3,085		
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		2,160	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		3,360		
	私立幼稚園副食費補足給付費補助金		613	私立幼稚園副食費補足給付費補助金		870		
	特定	408	一般	5,189	特定	1,080	一般	6,235
業務量(人工)	正規	0.10人	会計年度	0.00人	正規	0.10人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	26	18		
目標値		15	15	15

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、個別支援を必要とする児童が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。
成果	・私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 ・個別支援を必要とする児童に係る、加配職員の人件費等の支援ができた。
課題	・運営費補助金について、幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、県内他自治体の同様の補助金を参考にしながら、幼稚園との協議を継続していく。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・幼児教育無償化の影響や元気づき支援事業に伴う事務量の増加に対する解決策について幼稚園と意見交換を行った。
当年度生じた新たな問題等	・幼稚園に入園する児童数が減少傾向にあり、運営への影響が懸念される。一方、個別支援を必要とする児童は増加傾向にあり、私立幼稚園の負担の増加も懸念される。 ・物価高騰により経営が圧迫されている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・幼稚園も受け皿として重要な役割を果たしているため、運営補助金については次回の補助金見直し時に対応する。 ・私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、実績に応じた予算を確保する必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	日の出保育園増築事業				担当課	こども課						
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系	A-1-2-1					
	意図	快適な保育園環境を整備する。				新規/継続	継続					
手段	未満時保育室の増築、病後児保育施設の創設				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○日の出保育園 ・地質調査				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理業務 ・各種手数料、負担金				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理業務 ・備品購入費 ・各種手数料、負担金			
事業費・財源	決算額 (千円)	4,433	予算額 (千円)	101,246	計画額 (千円)	316,723						
	地質調査委託	4,433	増築工事	98,120	増築工事	312,840						
			工事監理業務委託	2,057	工事監理業務委託	2,233						
			各種手数料・負担金	1,069	各種手数料・負担金	881						
				備品購入費	769							
	特定	3,800	一般	633	特定	90,000	一般	11,246	特定	283,500	一般	33,223
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 日の出保育園増築棟実施設計を発注し、実施設計を進めた。 増築棟建設に係る地質調査等を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計業者と定期的に打合せを行い、日の出保育園増築及び塩尻児童館改修の工事内容の検討を行った。 病後児保育施設について、設備面の検討を行い、実施設計へ反映した。 詳細な設計については、令和4年度も継続し、7月頃完了見込みである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 工事に係る地元区への説明について、地元区長会との調整を図り、効果的な周知について検討する必要がある。 建築資材価格の高騰が見込まれるため、これに対応する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 6月中旬に開催された区長会にて地元区への説明を行い、全区へ回覧文書にて工事のお知らせを配布するよう要望があった。 建設資材の高騰等による予算不足を補うため、補正予算を上げした。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 建築資材高騰、開発行為等による補正予算対応のため、工事発注に遅延が生じた。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 9月補正にて、増額補正及び債務負担行為の設定については対応済み。

第1次査定	・備品購入費については、予算編成で精査することとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	保育園大規模修繕事業				担当課	こども課						
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系	A-1-2-1					
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。				新規/継続	継続					
手段	老朽化した保育園施設の大規模改修を行う。								会計区分	一般		
									個別施設計画	○		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○大門保育園 ・改修工事 ・工事監理								○妙義保育園 ・実施設計			
事業費・財源	決算額 (千円)	117,387	予算額 (千円)	-		計画額 (千円)	6,800					
	改修工事	114,754				実施設計	6,800					
	備品購入費	2,576										
	事務費	57										
		特定	101,800	一般	15,587	特定		一般		特定	6,100	一般
業務量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規		会計年度		正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事後の維持管理について、個別施設計画との整合性を図るため、施設整備計画の見直しを行った。 ・大規模改修及び長寿命化改修の実現性について検討を進めている。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園園舎の維持管理方針を定めるために、施設の耐久性調査を実施する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設建築年の古い順番に定めた施設整備計画に基づき、妙義保育園の実施設業務委託を要求し、R6年度の大規模改修工事実施に向けて取り組んでいく。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	保育園改修施設面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	984		
目標値	984	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大門保育園大規模改修工事について、園運営を止めることなく、工事を進めた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、工期を延長した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・給食室工事期間中に配食サービスを委託し、保護者の負担軽減を行うことが出来た。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、工事説明会を実施することが出来なかったが、ご近所にはチラシ配布や落葉掃き、雪かき等を実施し、工事への理解に努めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・改修工事後の維持管理について、個別施設計画との整合性を図り、施設の長寿命化を推進していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費				担当課	教育総務課			
目的	対象	・市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 ・保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者 ・放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。 ・保護者の子育てと仕事の両立を支援する。				施策体系	1-2-2			
	意図					新規/継続	継続			
手段		・子育て中の親子の居場所や交流の場の提供 ・放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			
事業費・財源	決算額 (千円)		134,284	予算額 (千円)		142,557	計画額 (千円) 予算対応			
	会計年度任用職員報酬等		107,275	会計年度任用職員報酬等		118,913				
	洗馬児童館指定管理料		12,692	洗馬児童館指定管理料		12,554				
	その他		14,317	その他		11,090				
	特定	51,161	一般	83,123	特定	57,622	一般	84,935	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻児童館の会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)については、引き続き募集をかけている。 ・今年度、医療的ケア児の受け入れに際して、塩尻児童館に看護師の配置を行った。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症対策として密を防ぐため、遊戯室を体を動かす遊びの場としてだけでなく、学習の場としても使用している。しかしながら、遊戯室にはエアコンの設置がなく、夏場は室温上昇による熱中症が危惧されるため、使用できない状況である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・遊戯室に大型冷風扇の設置(リース対応)が必要と考える。

第1次評価	・平日昼間の稼働時間が少ないことが予想されることから、大型冷風扇のリースは認めない。熱中症対策で購入した扇風機等に対応すること。また、今後の導入の検討にあたっては、児童館エアコン設置の考え方や配置計画についても検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	児童クラブ延べ利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		55,628	46,482		
実績値(事後評価)	100,871	112,694			
目標値		120,000	121,000	122,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・職員配置について、塩尻児童館に会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)の増員が認められた。 ・感染警戒レベルに応じた児童館ガイドラインについて、館長とともに見直しを行った。今後も随時、見直しを行うこととした。 ・感染不安を訴える職員のため、早期ワクチン接種を調整するとともに各館に検査キットを配備した。
成果	・ガイドラインの見直しにより、児童館内での集団感染を防止することができた。 ・ワクチンの早期接種、検査キットの配備により、職員の感染不安を軽減することができた。
課題	・塩尻児童館の会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)について、職員募集をしているが応募がなく、有資格者の確保に課題がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費				担当課	教育総務課				
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生1年生から3年生とその保護者				施策体系	1-2-2			
	意図	放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。				新規/継続	継続			
手段	児童館を活用した放課後の生活や遊びを通した育成支援の実施				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	3,481	予算額	(千円)	5,396	計画額	(千円)	予算対応	
	会計年度任用職員報酬等		3,233	会計年度任用職員報酬等		4,994				
	講師謝礼		39	講師謝礼		176				
	消耗品費		209	消耗品費		226				
	特定	1,094	一般	2,387	特定	1,487	一般	3,909	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	2.34人	会計年度	1.60人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2,429	1,186	
実績値(事後評価)	3,337	5,078		
目標値		5,000	5,100	5,200

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 国、県の新型コロナウイルス感染症対応方針を鑑み、感染症警戒レベル6以上の際に利用自粛の要請を行うよう、ガイドラインの見直しを行った。 一人遊び等、密を避けるような遊びの種類を増やしたり、児童が自主的に清掃・消毒を行えるよう工夫したりするなど、各館で感染予防対策を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 感染症警戒レベル6以上の際に利用自粛の要請を行ったが、行動制限がないこともあり、放課後キッズクラブ登録児童数は横ばいで、利用需要があることから、会計年度任用職員Ⅲ種の確保が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 登録児童数が横ばいの状態である中、配慮を要する児童の利用が増加傾向にあり、現状の運営を進めていくためには、会計年度任用職員Ⅲ種(補助員)の配置が必要である。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 館長や厚生員等が主体となり、製作等の体験活動を行った。 新型コロナウイルス感染症警戒レベルが4以上となったことから、保護者に対し利用自粛の要請を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や普通の学校生活では得られない異年齢集団での活動を通して、リーダーシップの育成や、それぞれの児童に合わせた育ちの場を提供することが出来た。また、申込みに対する充足率について、100%を達成することが出来た。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控える児童が多くみられたが、登録児童数自体は横ばいであることから、会計年度任用職員Ⅲ種の確保が必要である。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 補助員の配置は認めない。今後の児童クラブと放課後キッズクラブの在り方について検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻児童館改修事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	広丘高出地区の18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者				施策体系	1-2-2			
	意図	児童に健全な遊び場を整備すると共に、増加する利用者に対応する。				新規/継続	新規			
手段	日の出保育園の2階全スペースを塩尻児童館に改修する。					会計区分	一般			
						個別施設計画	○			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
	○塩尻児童館建設 ・分筆、境界確認測量 ・地質調査					○塩尻児童館改修工事 ・改修工事 ・工事監理				
事業費・財源	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	-	計画額 (千円)	79,415				
	地質調査・測量委託	0			改修工事	70,586				
	事務費	0			LED化工事	5,259				
						工事監理業務委託	2,570			
					備品購入費	1,000				
	特定	0	一般	0	特定	70,200	一般	9,215		
業務量(人工)	正規	0.16人	会計年度	0.00人	正規		会計年度			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・児童館、設計事務所、公共施設マネジメント課、こども課による打ち合せにより実施設計が完了した。
当年度に生じた新たな問題等	・当初計画では既存児童館スペースのみの改修計画であったが、利用者数の増加等に対応するため、既存保育園部分の整備が必要となったことから、設計工事費が上昇した。 ・材料価格高騰及び既存児童館を使用しながらの工事となるため、工事費が増額となる。 ・既存保育園部分の移転が完了してからの工事となるため、計画的な工事実施が求められる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・改修実施面積の増加による工事費の増、材料価格高騰及び既存児童館を使用しながらの工事となることによる工事費の増と、それに伴う工事監理費の増により、実施計画の金額から増額要求となる。

第1次査定	・事業費が増額となるが、設計事業者との打ち合わせにより減額可能となった事項のうち、工事の手戻りを回避し、電力使用料の削減にも寄与することから照明のLED化を認める。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三	

○評価指標

評価指標(単位)	児童館設置面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	671	△ 410

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・現日の出保育園の2階全てを児童館として整備するため、日の出保育園で計画する増築工事との一体発注による設計業務を行った。
成果	・児童館、設計事務所、公共施設マネジメント課、こども課との打ち合せにより設計内容を固めた。詳細な設計については令和4年度も継続して行い、7月頃完了する見込みである。
課題	・現保育園部分の改修に合わせて、現児童館部分との一体的な利用や、機能性を確保するための改修が必要となる。 ・材料価格高騰による工事費上昇分について、実施計画の補正が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		児童館大規模修繕事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者				施策体系	1-2-2	
	意図	児童のための健全な遊び場の整備、放課後児童保育への対応				新規/継続	新規	
手段	老朽化した児童館施設の大規模改修若しくは小学校の余裕教室を児童館施設に改修し移転(一部児童館への用途変更)				会計区分	一般		
					個別施設計画	○		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
					○宗賀児童館移転整備 ・実施設計			
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		計画額 (千円)		3,100	
					実施設計委託料		3,100	
	特定	一般	特定	一般	特定	2,400	一般	700
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度		

○評価指標

評価指標(単位)	児童館整備面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	-	370

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	
成果	
課題	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・既存児童館について、頻繁な雨漏りが発生する等しており、施設の老朽化の進行が見られる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施設計委託料については、国土交通省告示第98号により算定したが、設計にあたって別途アスベスト検体の調査が必要となることが判明したため、補正が必要となる。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	氏名	連絡先(内線)
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名 六井 雄三

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
年長児の継続相談実施率	80.6%	R1	61.7%			80%以上
統計 家庭児童相談件数	1,650件	R1	2,146件			1,810件
ひとり親の相談支援件数	1,313件	R1	733件			1,350件
市民 子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	38.2%	R2	34.5%			41.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・元氣っ子応援事業については、「ことばの教室」のニーズが高いことから、そのニーズに応えていく。 ・家庭支援推進事業については、「子育て世帯訪問支援事業」を新規に実施し、家事・育児に不安を抱える家庭、ヤングケアラーへの支援に取り組む。 ・子どもの未来応援事業については、食事の提供・学習支援の取り組む団体等が増えてきたことから、「子どもの居場所づくり事業補助金」を増額する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・「子育て世帯訪問支援事業」については、当初は直営で実施し、ノウハウを蓄積した上で令和6年度以降の委託を検討していく。 ・子どもの学習・生活支援事業、子どもの居場所づくり事業補助金の活用等、市民・団体等による支援が広がってきている。 ・食事の提供・学習支援を通じた子どもの居場所づくりを実施する団体及び市民への情報提供(ひとり親メール等)を引き続き実施し、小学校区単位での設置を目指す。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子ども一人ひとりの成長の支援	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	元氣っ子応援事業	家庭支援課	5,402	6,222	予算対応		拡充	拡大
取り組み②	個々の事情を持つ家庭への支援	手段	子どもの貧困対策を推進するため、ワンストップ支援体制を整えるなど個々の事情を持つ家庭へのきめ細かな支援を包括的かつ早期に行います。また、DVや虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭に対し、関係機関との連携を強化し、自立に向けた支援をするとともに、障がい児の生活をサポートする事業を提供します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童福祉施設費	家庭支援課	299	1,920	予算対応	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	家庭支援課	19,852	9,142	予算対応	○	現状維持	現状維持
3	児童扶養手当支給事業	家庭支援課	1,005,572	238,515	予算対応	-	-	-
4	家庭支援推進事業	家庭支援課	12,262	15,523	予算対応	◎	拡充	拡大
5	子どもの未来応援事業	家庭支援課	7,654	6,696	予算対応		拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重要化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談件数については、基準年度比約13%増加し、過去最高の件数となっている。コロナ禍において、相談件数は増加傾向が続くと予測されることから、子どもの見守り強化を行っていく必要がある。 ・ひとり親の相談支援については、基準年度約44%減少した。コロナ禍において、市役所窓口への相談がしづらい傾向にあることから、メール配信等による代替手段を用いて情報発信をしていく必要がある。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の元氣っ子応援事業、家庭支援推進事業等に加え、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭福祉推進事業を福祉課から移管したことにより、子ども・家庭支援のワンストップ化及び各事業の連携を図りながら、子どもの貧困対策にも重点的に取り組んでいる。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業				担当課	家庭支援課						
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者				施策体系	1-3-1					
	意図	元気っ子相談等を継続的かつ早期の支援を行い、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。				新規/継続	継続					
手段	相談支援、小中学校との連携、フォローアップ訪問、周知・啓発活動、不登校支援との連携、外部支援者とのネットワークの構築、18歳以降の支援への繋ぎの支援				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談・ことばの教室 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催			
事業費・財源	決算額 (千円)		5,402		予算額 (千円)		6,222		計画額 (千円)		予算対応	
	相談等謝礼		3,578		相談等謝礼		4,240					
	費用弁償		247		費用弁償		534					
	その他		1,577		ことばの教室運営委託料		403					
					その他		1,045					
業務量(人工)	特定	1,676	一般	3,726	特定	2,091	一般	4,131	特定		一般	
	正規	2.21人	会計年度	4.06人	正規	1.00人	会計年度	5.27人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・のびのび会は、3歳児のクラスを1クラス増設し3クラスでのスタートとなった。4月から定員が24人に増え、待機することなく19人が参加することができた。 ・ことばの相談は、日程調整することで希望に沿い実施できている。 ・ことばの教室は、希望者の多い事業であるが、当初の需要に対応することができた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ことばの教室は、今年度の4月からの登録者が昨年の2倍以上となっている。 ・ことばの教室で、言語聴覚士に支払う謝礼の設定が他市より低いとの指摘を受けている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ことばの教室の参加希望者の増加に対応できる予算措置及び講師謝礼の見直しが必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	3185			
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美					

○評価指標

評価指標(単位)	支援会議参加数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		55	63		
実績値(事後評価)	131	116			
目標値		130	140	150	
評価指標(単位)	年長児の継続相談実施率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)			38.5		
実績値(事後評価)	98.1	61.7			
目標値		80以上	99.0	99.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・年中の保護者に対して元気っ子相談を502人、それ以降の年齢の保護者を対象とした継続相談を442人に行った。 ・子育て応援教室、元気っ子講演会、保育士対象の元気っ子研修会をオンラインで実施することができた。 ・対面での実施が必要なのびのび会やことばの相談、心理検査、作業療法士の巡回相談は、感染対策を行って例年通り実施することができた。相談事業は、必要な時期に相談ができる機会を奪わないようすることが大切と捉え、可能な範囲で中止せずに取り組むようにした。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・年中の保護者に対して行う元気っ子相談では、子どもの活動を動画撮影で対応することが定着し、97.3%の保護者と相談する機会を持つことができた。この相談をきっかけに必要な相談につながっていくことから、中止を決めるのではなく、どのような形なら実施できるかを検討することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が少しずつ子どもの育ちに影響を与えているのか、発達に課題のある子どもが多くみられる。そのため、入園前の幼児を対象としたのびのび会が年度の早い段階で定員に達してしまうこと、ことばの相談及び教室も常に需要がある状態が続いていることを踏まえ、希望する子どもが受けられるよう、事業の充実が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	家庭支援課						
目的	対象	ひとり親家庭				施策体系	1-3-2					
	意図	生活の安定と自立を図る。				新規/継続	継続					
手段	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援				○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝金 ○生活サポート・相談支援			
事業費・財源	決算額	(千円)	19,852	予算額	(千円)	9,142	計画額	(千円)	予算対応			
	ひとり親家庭福祉事業補助金		36	ひとり親家庭福祉事業補助金		500						
	高等職業訓練促進給付金		1,534	ひとり親家庭児童入学祝金		1,040						
	高等学校等就学支援金		822	高等職業訓練促進給付金		3,397						
	前年度補助金返還金		13,589	高等学校等就学支援金		700						
	その他		3,871	その他		3,505						
	特定	1,451	一般	18,401	特定	2,848	一般	6,294	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.63人	正規	0.19人	会計年度	0.63人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援給付者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		12	12		
実績値(事後評価)	37	34			
目標値		41	42	43	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し就労や収入に係る不安が継続する中、塩尻市独自の給付金を案内するとともに、支給申請に合わせて困りごと等を把握し相談対応を行った。また、ハローワークとの連携のもと、現況届の提出時に就労相談を行った。 緊急メールしおじりを使ったひとり親家庭お役立ち情報の発信を18回(昨年度同時期は2回)行い、制度やイベント等の情報を提供し、支援に結び付けることができた。 「ひとり親しおじり」に対し、実施方法等についての提案をする等、活動計画についての打ち合わせを行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、退職や転職を余儀なくされる場合が多く、不登校等の理由により高等学校を卒業していないことが、ひとり親や児童が就職や転職を希望した場合の支障となっている。 窓口やメール等にて支援制度を周知することにより、必要な家庭に必要な支援を結び付けることができ、昨年度に引き続き、高等学校等就学支援金の申込件数が増加している。(延給付者数R2 51人、R3 58人)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子自立支援員がひとり親家庭からの相談を延べ733件(うち、児童扶養手当現況届提出時63件、貸付相談44件)受けた。 ひとり親家庭児童等入学祝金(1万円)を小中学校へ入学する児童・生徒の保護者に支給した。(小学生37人、中学生60人) 緊急メールしおじりを合計14回発信した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 通常のひとり親相談業務に加え、児童扶養手当の現況届提出時に支援制度等の情報提供や家庭児童相談を含めた相談解決のための支援等を行い、多くの悩みや問題の解決を図ることができた。 高等学校就学支援金の定期代の申請者が増加し、通学に係る費用負担の軽減を図ることができた。 各種事業のPRのため、緊急メールしおじりを回数を増やして発信したことで、多くの対象者に周知することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、就労につながる支援を重点的に行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ひとり親しおじりのイベント実施が困難な中、実施方法や内容を工夫していく必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 高卒認定試験合格支援給付金については、需要があれば実施することとする。 高等学校等就学支援金は現状どおりとし、増額は認めない。 アウトリーチ型のひとり親支援に注力すること。 											
第2次評価	—											

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	小澤 敦子	連絡先(内線)	3184
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者				施策体系		1-3-2		
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。				新規/継続		継続		
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援 ・相談支援システムの導入による家庭児童相談業務の効率化及び支援強化 				会計区分		一般			
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業 ○相談支援システムの導入 		<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業 		<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業 ○子育て支援訪問支援事業 						
事業費・財源	決算額	(千円)	12,262	予算額	(千円)	15,523	計画額	(千円)	予算対応	
	子育て支援ショートステイ事業委託料		384	子育て支援ショートステイ事業委託料		384				
	相談支援システム導入業務委託料		2,348	相談支援システム使用料		3,881				
	相談支援システム使用料		2,921	その他		11,258				
	その他		6,609							
	特定	4,469	一般	7,793	特定	5,520	一般	10,003	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.08人	会計年度	2.69人	正規	1.38人	会計年度	3.39人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・援助方針会議(週1回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(月1回)を通して情報共有し、関係機関との連携を図った。 ・相談支援システムを活用し、関係課と情報共有を行うことで、家庭内で複合的な課題を抱える事案の共有と、世帯単位の支援へつながっている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度同時期と比べ、家庭児童相談件数が増加(R3年度:714件、R4年度:748件)しており、正規職員を中心に負担が大きくなっている。 ・家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭が増加しており、子どもの養育だけでなく、保護者(妊産婦を含む)自身が支援を必要とする家庭が増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、面接等早急かつ専門的対応が求められるため、それらを担うことのできる専門職の配置が必要である。 ・家事・育児等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ子育て世帯訪問支援事業を新たに実施する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・提案どおりとする。ただし、児童虐待対応の専門職については、増員せずに対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主任	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	3181
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		714	748		
実績値(事後評価)	1,899	2,146			
目標値		1,650	1,700	1,750	
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		43	41		
実績値(事後評価)	95	107			
目標値		75	80	85	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談は、延べ2,146件の相談に対応した。 ・要保護児童への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務者会議(4回)、個別ケース検討会議(102回)を開催した。 ・コロナ禍の状況を踏まえ、5月(1回)に休日相談窓口を開設し、9件の相談に対応した。 ・家庭児童相談支援システムを導入し、ケース情報や記録をシステム上で一元管理することが可能となった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、家庭児童相談件数が前年度比13%増加、新規相談対応実人数減少したものの、虐待対応件数は増加となった中、重大な事件には至らず、未然に防止することができた。 ・システムの導入により、関係課で相談対応歴の有無を共有することが可能となり、相互に情報共有を行う機会が増えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもの親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応を担うことができる専門職の配置、体制が必要である。 ・導入した相談支援システムを定着させ、支援に関わる関係課と情報共有しながら運用し、困り感を持つ家庭への支援強化につなげる必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業				担当課	家庭支援課			
目的	対象	生活保護・就学援助受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども				施策体系	1-3-2			
	意図	子どもの将来が、その生まれ育った環境により左右されることのないようにする。すべての子どもが心身ともに健やかに育成され、及びその教育の機会等が保証され、子ども一人ひとりが夢や希望を持つことができるようになる。				新規/継続	継続			
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ・多様で複合的な課題を抱える家庭のケースワーク ・学習支援、生活習慣・社会性の習得支援、親への養育支援を行う。 				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ○実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども・若者応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○こどもの未来応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○こどもの未来応援協議会の開催 				
事業費・財源	決算額	(千円)	7,654	予算額	(千円)	6,696	計画額		(千円)	予算対応
			3,995			51				
			114			900				
			367			1,530				
			115			720				
			3,063			3,495				
	特定	3,339	一般	4,315	特定	3,728	一般	2,968	特定	一般
業務量(人工)	正規	1.43人	会計年度	0.37人	正規	0.93人	会計年度	0.87人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		8	54		
実績値(事後評価)	-	119			
目標値		300	350	400	
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		22	76		
実績値(事後評価)	-	146			
目標値		100	110	120	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもの学習・生活支援事業」では、昨年度からの継続した支援のほか、今年度から新たにマッチングした家庭への支援を行っている。R3年度末には対象家庭、支援員及び小中学校に対しアンケート調査を実施し、支援の充実に活用している。 ・「子どもの居場所づくり事業補助金」は、昨年度は学習支援を伴う団体のみだったが、R4年度は新規事業が4件(食事の提供3件、学習支援1件)始まり、市内各所で様々な形態による居場所が生まれている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの子ども食堂が活動を自粛していたが、昨年度末から実施を検討する相談が寄せられ、内いくつかの団体はR4年度事業として結びついた。今後も既存団体の活動の継続と併せて、市内全体への子どもの居場所づくり事業の拡大が必要である。 ・拠点型の子ども食堂等では必要な支援につながりづらい家庭もあることから、アウトリーチ型の事業が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新規の事業実施に加えて、現在実施している居場所づくり事業の継続・発展も見込まれることから、補助団体の増加に合わせた予算額の増加が必要である。 ・学校の長期休業中の子どもの食の確保並びに困窮世帯等への見守り及び支援機関へのつなぎを趣旨とする「子ども宅食事業」への補助制度を新設する。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における子どもの貧困の現状と課題を把握するため、子育て世帯を対象に「子どもと子育て家庭の生活実態調査」を実施した。 ・子どもの貧困対策CWを中心に家庭、関係機関及び行政が連携して子どもへ支援するとともに、市内における子どもの居場所づくりを促進した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査を基に、「塩尻市子どもの貧困対策推進計画」及び「塩尻市若者支援プラン」を策定した。 ・子どもの学習・生活支援事業については、6世帯9人の支援を実施した。また、学習・生活支援員は、12人の登録となった。 ・子どもの居場所づくり事業補助金は学習支援を伴う2団体に交付し、計146回の支援が実施された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業では、対象となる子どもや家庭への説明、事業開始後の支援員や学校との調整などきめ細かな対応が求められる。関係者との連携強化が必要である。 ・子どもの居場所づくり事業では、コロナ禍ということもあり食事の提供を伴う居場所づくりを行う団体の申請がなかった。団体等への支援を充実させ、実施団体の増加につなげたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども宅食等事業補助金の新設は認めない。子育て世帯訪問支援員の訪問により、家事・育児に対し、不安・負担を抱えた子育て家庭を把握し、支援すること。 ・子どもの居場所づくり事業補助金は提案どおりとする。子供の居場所の拡大につなげ、効果的に子どもを誘導できるよう努めること。 												
第2次評価	—												
作成担当者	こども教育部		家庭支援課		家庭支援係		職名	主事		氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司		担当係長	家庭支援係長		氏名	藤森 あづさ			

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小学生の割合 小6	15.5%	R1	11.7%			80.0%
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した中学生の割合 中3	7.1%	R1	4.6%			80.0%
スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合 小6	66.7%	R2	70.9%			70.0%
毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	94.0%	R1	94.8%			県より高
「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	60.4%	R1	65.1%			72%
地域と連携して実施した事業項目数	491件	R2	489件			500件

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から導入した「コミュニティ・スクール」は一定の成果が認められることから、引き続き学校と地域が連携した取り組みを継続していく必要がある。 GIGAスクール構想の実現に向けて教育環境の情報化を進め、児童生徒の主体的な学びにつなげる。 スマートフォン等のメディアによる子どもたちの基本的な生活習慣等への影響について、関係機関と連携して、正しい知識の啓発活動を行う。 施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの運営においては、地域力の活用が不可欠のため、地域の人材や公民館活動との連携が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課		23,142	27,732
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	34,091	58,787	予算対応		拡充	拡大
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	41,103	40,435	予算対応	◎	現状維持	現状維持
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,110	29,361	予算対応	◎	現状維持	現状維持
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,032	2,548	-	△	現状維持	縮小
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	29,560	1,570	-		現状維持	現状維持
7	教育振興諸経費(小中学校)	教育総務課	38,032	41,327	予算対応		拡充	拡大
取り組み②	健やかな成長の支援	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度	重点化	成果	コスト
			1	給食運営事業諸経費(小中学校)	教育総務課		496,332	528,009
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしよ)	家庭支援課	15	20	予算対応		現状維持	現状維持
3	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	528	528	予算対応		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の要因分析	・「授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小、中学生の割合」は低下しているが、週1回以上使用した児童生徒の割合は上昇していることから、授業での活用が進みつつあると考える。 ・「スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合」は上昇しており、規則正しい生活習慣が身に付いてきているものとする。 ・「総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合」は上昇しており、児童が主体的に学ぶことができる環境整備や、地域資源を活用したコミュニティ・スクールの充実により、子どもたちの「社会を生き抜く力」が醸成されているものとする。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、啓発チラシの配布等により、「毎日朝食を食べる中学生の割合」の維持に寄与している。
施策の定性評価	・「GIGAスクール構想の実現」に向けて、学校におけるタブレット端末や通信環境が整備されたことから、今後はICT活用教育を強力に推進するため、機器の有効活用に向けて、教職員や児童生徒に対する支援や情報モラル教育が重要になる。 ・学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果とする。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、小・中学生・保護者用のメディアとの関わり方リーフレットを長期休業前の配布により、規則正しい生活習慣の定着につながっている。

取り組み ③	社会や地域に親しむ心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	1,254	2,557	-	△	現状維持	縮小
2	地域連携教育推進事業	教育総務課	10,273	11,838	予算対応	○	拡充	拡大
3	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,384	13,380	予算対応	△	現状維持	縮小
4	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	6,545	7,080	予算対応	△	現状維持	縮小

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	熊井 美恵子	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	小学生				施策体系	2-1-1	
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新規/継続	継続	
手段		国際理解講師、ALT、担任教諭の連携による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○外国語支援講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○外国語支援講師(市費加配)の配置 ○外国語指導助手(委託・JET)の配置 ○英語教育推進委員会による研究 ○外国語支援助手による個別レッスン ○イングリッシュキャンプ等			
事業費・財源	決算額	(千円)	23,142	予算額	(千円)	27,732	計画額 (千円) 予算対応	
	会計年度任用職員報酬等		17,616	会計年度任用職員報酬等		17,710		
	外国語指導助手配置事業委託料		5,460	外国語指導助手配置事業委託料		9,900		
	その他		66	その他		122		
	特定	0	一般	23,142	特定	0	一般	27,732
業務量(人工)	正規	0.29人	会計年度	0.00人	正規	0.29人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 英語教育推進委員会において、R3年度に取りまとめた本市「英語教育グランドデザイン」のアクションプラン及び英語教育に関わる人材の役割分担の明確化について検討を行った。 檜川小中学校の中学生とオーストラリアの中学生がZoomを用いてリアルタイムでお互いの文化について質疑を行う研究授業を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校では、県の加配を受けた学校では英語専科教員が、その他の学校では教員免許を持たない外国語支援講師(市費加配)、ALT及び外国語指導助手(市委託)が主体的に授業を行っており、担任主体の授業ができていない。また、複数名が1つの授業に関わることで、主導権争いが起きているケースも見受けられる。 英語の勉強が好きな小中学生の割合が全国・長野県平均に比べ低い状況にある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校教育振興諸経費などと統合し「小学校教育振興推進事業」とする。 担任主体の授業実施に向け、R6年7月に任期満了となるJET(1名)の後任ALTを前倒して増員することにより、英語教育に係る人材の役割、配置を適正化し、小学校英語におけるサポート体制の充実、教諭(担任)の指導力向上を図る。 学校現場以外で体験的に学習できる場としてALT主導によるイングリッシュキャンプなどを企画し、児童生徒が英語に触れる機会を提供するとともに、より深く学びたい子ども向けにタブレットを用いたALTによる個別学習支援を行う。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ALTの前倒し増員は認めない。学校の方針を委託先からALTIに浸透できるよう委託業務を見直すこと。 事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	外国語支援講師の配置(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	5		
実績値(事後評価)	4	5			
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手派遣事業の委託先を、プロポーザル方式により選定した。 英語教育研究協議会を発展させた英語教育推進委員会を設置し、より探究的な研究を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> プロポーザルの結果、質の高い人材(日本語を話せる外国人)の確保などにより英語教育の推進体制を整えることができた。 英語教育推進委員会で実践動画やグランドデザインを作成、公開したことにより、英語教育の方向性を共有することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校英語教科化に伴い中学校英語の難易度が上がっていることから、これまで以上に英語教育を推進する必要がある。 小学校教諭が一人で英語を教えるのは難しいため、引き続き加配などの人的支援が必要である。 ALT、外国語指導助手(委託)、国際理解講師(市費)、英語専科教員(県費)及び担任の役割分担を明確化する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系	2-1-1					
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究 ○統合型校務支援システムの導入 				<ul style="list-style-type: none"> ○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究 				<ul style="list-style-type: none"> ○センターサーバ等の管理運用 ○電子黒板・配信機器等整備 ○塩筑南部GIGAスクール運営支援センターと連携した学校支援(端末・ネットワーク等のサポート対応、教職員・ICT支援員向けのICT研修、貸出用モバイルWi-Fiルータの広域運用等) ○指導主事・情報教育推進委員会による研究・実証 ○プログラミング教育の実践(未来ラボ事業の展開) 			
事業費・財源	決算額	(千円)	34,091	予算額	(千円)	58,787	計画額	(千円)	予算対応			
	パソコン等使用料		29,835	パソコン等使用料		43,372						
	その他		4,256	学習支援コンテンツ使用料		5,401	統合型校務支援システム負担金		8,749			
					その他		1,265					
	特定	0	一般	34,091	特定	2,215	一般	56,572	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.21人	会計年度	0.00人	正規	0.21人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用研修として、教職員向けの全体研修や各学校への訪問研修を前年度より多く実施した。 ・優良事例やICTツールの活用方法などを全校横断的に周知するため、情報教育通信を8月末時点で22号まで発行した。 ・全校に学校と保護者間の連絡ツールを導入し、既存の緊急メールのガイドラインに沿って学校の実情に応じて活用した。現在、学校の活用実績を基に運用基準の内容を検討している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・端末やネットワークなどのトラブル対応の連絡先が指導主事になっており、本来業務を圧迫している。 ・タブレット端末を活用した授業については、小学校を中心に浸透してきているものの、中学校での活用が進んでいない。また、同じ学校内でも教員によって活用状況に差がある。 ・児童生徒による学校や家庭でのタブレットの目的外使用など、問題行動が目立つようになってきた。 ・R5年度の全国学力・学習状況調査の中学生英語「話すこと」がオンライン方式で実施されることになった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校の働き方改革やICT活用を積極的に推進するため、本事業を「しおじり型StuDXStyle推進事業」として進化させる。 ・デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、全校にオンライン配信機器を整備するとともに、全特別教室に電子黒板等を整備し、ICT活用教育環境を整備する。 ・国庫補助を受け、安曇野市及び東筑摩郡各村と共同でGIGAスクール運営支援センターを設置し、端末やネットワークのサポート対応、教職員やICT支援員への研修、貸出用モバイルWi-Fiルータの運用などを連携して行う。 ・全国学力・学習状況調査のCBT化で必須となる学習eポータルの活用にあたり必要な検討を行うため、情報教育推進委員会をドゥタンクとして学習用ソフト等の実証、研究及び選定を行う。 ・本年度未来ラボで扱う自動運転×プログラミング×キャリア教育をさらにブラッシュアップし、縦横展開を図る。 ・塩筑南部教育事務支援室と連携し、校務支援システムや学校保護者間連絡システムを活用した学校の働き方改革を推進する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用支援体制の人的部分が機能していない中で、大規模なICT活用基盤整備は難しいため、ICT活用教員の人的ネットワークの構築を第一に進めること。 ・上記のことから、備品購入費のうち、オンライン授業用配信機一式及び授業支援コントローラは認める。 ・GIGAスクール支援センター委託について、スモールスタートすることを認める。 ・消耗品費のうち、小学校教師用タブレットの購入は認めない。
第2次評価	

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長		学校支援係長	氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位)	ICT活用研修の開催数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		56	138		
実績値(事後評価)	115	83			
目標値		75	75	75	
評価指標(単位)	情報モラル研修(授業支援)の開催数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		37	60		
実績値(事後評価)	63	94			
目標値		50	50	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価	C			コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用を推進するため、ロイノート研修、ビデオ会議の支援、プログラミングアプリを活用した事業支援などを実施した。 ・市内全校で複数回の情報モラル研修を実施した。 ・県内共通の統合型校務支援システムを導入した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活用した授業や生徒会活動など、市内全校でICTを活用した取り組みをスタートすることができた。 ・統合型校務支援システムの運用基準を定め、全校で運用を開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用には学校間や教諭間で格差があることから、学校の働き方改革推進による時間の確保、優良事例の横展開、継続的なサポートなど市教委からの支援を拡充させる必要がある。 ・令和4年度に導入する「学校と保護者間の連絡システム」を効果的に活用するため、運用基準等を定める必要がある。 ・情報モラルの向上に向け更なる取り組みが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費						担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生及び教職員						施策体系	2-1-1	
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。						新規/継続	継続	
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動						会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用 ○校務用シンクライアントシステム更新			○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用			○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用			
事業費・財源	決算額	(千円)	41,103	予算額	(千円)	40,435	計画額	(千円)	予算対応	
	電算機器使用料		39,509	電算機器使用料		39,510				
	情報機器保守委託料		1,320	情報機器修繕料		925				
	情報機器修繕料		274							
	特定	0	一般	41,103	特定	0	一般	40,435	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・タブレット端末の破損時の修理対応について、ICT支援業務委託に含めることとした。これにより、費用をかけず職員への負担軽減につながった。
当年度生じた新たな問題等	・特に小学校で使用しているipad端末の修理費用や再調達価格が高額になっている。 ・端末の活用が進むにつれ、破損修理などが増えている。机の天板を拡張する器具や保険加入について検討したが、いずれも数千円のコスト増になってしまう。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・事業の目的及び手段が重複していることから、本事業とGIGAスクール推進事業を統合し、新たに「小学校ICT活用教育推進事業」を創設する。 ・タブレット端末の破損対応は、「GIGAスクール運営支援センター」に移管する。 ・タブレット端末の更新時期(R7頃)を見据え、国の動向を注視する中で、更新及び修理費の公費私費負担割合や保険加入の検討などを行い、更新計画の作成を進める。また、タブレットで使うアプリや、保護フィルムやタッチペンなど関連用品の費用負担等についても検討を進める。 ・確かな学力をさらに伸ばすため、学校での自習や家庭学習での活用を見据えた学習支援コンテンツの提供を継続するとともに、コンテンツを活用した個別最適な学びの支援を行う。 ・教員の「困り感」の見える化、指導主事及びICT支援員による集中サポートなどにより、授業でのICT活用を促進する。 ・机の中に自分のタブレットがある状態で一時間目の授業が開始できるよう、朝の活動でタブレットを活用する学校を支援する。

第1次評価	・ICT教育については、学校により進度に差があることことから、まずはICT活用教員の人的ネットワークの構築を第一に進めること。 ・事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		350	400		
実績値(事後評価)	305	389			
目標値		500	500	500	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・夏休み期間中に教員向けのロイノート研修会を実施した。 ・タブレットの持ち帰りを支援するため、持ち帰りルールの作成支援やタブレット学習の技術的サポートを行った。
成果	・全校でタブレット端末の持ち帰りを実施することができた。 ・全校でタブレット利用のルールを定め、運用を開始することができた。
課題	・タブレット端末の活用が進むにつれ端末の破損が増加しており、未然防止や破損時の費用負担などについて検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費						担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-1			
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動						会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○校務用シンクライアントシステム保守			○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末利用の検証 ○校務用シンクライアントシステム保守			○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末利用の検証 ○校務用シンクライアントシステム保守			
事業費・財源	決算額	(千円)	29,110	予算額	(千円)	29,361	計画額 (千円) 予算対応			
	電算機器使用料		28,702	電算機器使用料		28,702				
	情報機器修繕料		408	情報機器修繕料		659				
	特定	0	一般	29,110	特定	0	一般	29,361	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	0.30人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・タブレット端末の破損時の修理対応について、ICT支援業務委託に含めることとした。これにより、費用をかけず職員 の負担軽減につながった。
当年度生じた新たな問題等	・端末の活用が進むにつれ、破損修理などが増えている。机の天板を拡張する器具や保険加入について検討したが、 いずれも数千円のコスト増になってしまう。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・事業の目的及び手段が重複していることから、本事業とGIGAスクール推進事業を統合し、新たに「中学校ICT活用教育 推進事業」を創設する。 ・タブレット端末の破損対応は、「GIGAスクール運営支援センター」に移管する。 ・タブレット端末の更新時期(R7頃)を見据え、国の動向を注視するなかで、更新及び修理費の公費私費負担割合や保 険加入の検討などを行い、更新計画案の作成を進める。また、タブレットで使うアプリや、保護フィルムやタッチペンなど 関連用品の費用負担等についても検討を進める。 ・確かな学力をさらに伸ばすため、学校での自習や家庭学習での活用を見据えた学習支援コンテンツの提供を継続す るとともに、コンテンツを活用した個別最適な学びの支援を行う。 ・教員の「困り感」の見える化、指導主事及びICT支援員による集中サポートなどにより、授業でのICT活用を促進する。 ・机の中に自分のタブレットがある状態で一時間目の授業が開始できるよう、朝の活動でタブレットを活用する学校を支 援する。

第1次評価	・ICT教育については、学校により進度に差があることことから、まずはICT活用教員の人的ネットワークの構築を第一に進めること。 ・事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時数(1学級あたり)(時限)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		250	300		
実績値(事後評価)	264	389			
目標値		500	500	500	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・夏休み期間中に教員向けのロイノート研修会を実施した。 ・タブレットの持ち帰りを支援するため、持ち帰りルールを作成支 援やタブレット学習の技術的サポートを行った。
成果	・全校でタブレット端末の持ち帰りを実施することができた。 ・全校でタブレット利用のルールを定め、運用を開始することが できた。
課題	・タブレット端末の活用が進むにつれ端末の破損が増加しており、未然防止や破損時の費用負担などについて検討する必要が ある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-1			
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続			
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 【教育振興諸経費に統合】			
事業費・財源	決算額	(千円)	5,032	予算額	(千円)	2,548	計画額	(千円)	-	
	消耗品費		5,000	消耗品費		2,438				
	その他		32	その他		110				
	特定	442	一般	4,590	特定	518	一般	2,030	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9	9	
実績値(事後評価)	9	9		
目標値		9	9	9
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・不足する教師用教材(教科書・指導書・準拠教材)を購入した。 ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂対応理科教育備品を購入した。
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、理科教育備品、デジタル教科書などの整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。
課題	・学習者用デジタル教科書の整備について、引き続き国の動向を注視する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学習者用デジタル教科書の円滑な導入に向けて、文部科学省が行っている学習者用デジタル教科書実証事業に参加し、英語、音楽及び家庭科のデジタル教科書を導入した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレット端末を日常的に使用できていない状況もあり、学習者用デジタル教科書の活用には至っていない。 ・デジタル教科書の取り扱いについては教師からも戸惑いの声が寄せられており、引き続き国の動向を注視する中で、活用方法について検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書、準拠教材などの購入費については、4年ごとに大幅な増額が必要になることから、教育振興諸経費から購入費を抜き出して実施計画事業として予算化してきた。しかし、教育振興諸経費が行政評価対象事業となり、計画的な予算確保が可能になった今、存在意義が薄れていることから、本事業費を教育振興諸経費に組み戻す。なお、次の教科書改訂に伴う増額はR6年度を予定している。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-1		
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続		
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○新学習指導要領実施			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 【教育振興諸経費に統合】		
事業費・財源	決算額 (千円)		29,560	予算額 (千円)		1,570	計画額 (千円)		
	消耗品費		29,560	消耗品費		1,270			
				教材備品購入費		300			
	特定	724	一般	28,836	特定	780	一般	790	特定
業務量(人工)		正規	0.20人	会計年度	0.00人	正規	0.00人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	5		
実績値(事後評価)	5	5			
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・不足する教師用教材(教科書・指導書・準拠教材)を購入した。 ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂対応理科教育備品を購入した。
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、理科教育備品、デジタル教科書などの整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。
課題	・学習者用デジタル教科書の整備について、引き続き国の動向を注視する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学習者用デジタル教科書の円滑な導入に向けて、文部科学省が行っている学習者用デジタル教科書実証事業に参加し、英語、音楽及び家庭科のデジタル教科書を導入した。
当年度生じた新たな問題等	・タブレット端末を日常的に使用できていない状況もあり、学習者用デジタル教科書の活用には至っていない。 ・デジタル教科書の取り扱いについては教師からも戸惑いの声が寄せられており、引き続き国の動向を注視する中で、活用方法について検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・教科書改訂に伴う教師用教科書、指導書、準拠教材などの購入費については、4年ごとに大幅な増額が必要になることから、教育振興諸経費から購入費を抜き出して実施計画事業として予算化してきた。しかし、教育振興諸経費が行政評価対象事業となり、計画的な予算確保が可能になった今、存在意義が薄れていることから、本事業費を教育振興諸経費に組み戻す。なお、次の教科書改訂に伴う増額はR7年度を予定している。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課				
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒				施策体系	2-1-1			
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	学校教材備品や学校図書を購入、学校図書館システムの管理・運用、学力向上助成金の交付を行う。				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの更新			○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの管理・運用			○教材、備品等の購入 ○教員用指導書等の購入 ○理科教育設備整備事業			
事業費・財源	決算額	(千円)	38,032	予算額	(千円)	41,327	計画額	(千円)	予算対応	
	小学校		21,553	小学校		22,273				
	中学校		16,479	中学校		19,054				
	特定	200	一般	37,832	特定	727	一般	40,600	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規	0.26人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 ・学校図書館システムの環境を再度見直し、バージョンアップへの対応を検討した。 ・学力検定補助の効果検証を行い、見直しについて検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間で学校配分予算、交付金及び私費の取り扱いが統一されておらず、学校配分予算の不足分を交付金や私費で穴埋めするなど、問題が散見された。また、予算配分時に学校規模に対する配慮が足りていないことが判明した。これらの要因が重なって、学校徴収金の徴収額が県内で一番高くなっていると考えられる。 ・学力検定の受験者数は横ばい傾向にあり、英語検定では、英検3級以上の学力のある中学3年生の割合が全国・長野県の平均より下回っていることが分かった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のうち学力向上助成金等を特色ある教育活動事業へ、学校図書館管理システム使用料を学校管理諸経費へ振り替え、新学習指導要領対応事業を本事業に組み入れる。 ・長野県にならって作成した本市独自の「公費私費区分表」を用いて全校同じ基準で予算要求を行うことにより、真に公費負担すべき額を見える化し、必要な予算を確保することで私費へのしわ寄せを防ぐ。あわせて、要求額の比較精査や共同調達などを可能にし、より適切な予算編成・予算執行を図る。 ・ICT活用を促進するため、国の動向を注視するなかで、紙ベースの教師用指導書や準拠教材の購入費配分額を減減させていく。

第1次評価	・教材費の負担軽減については、公費で負担しているもののうち私費で負担すべきものについてさらに精査するとともに、学校間における格差の是正に努めること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校図書館システム導入(更新)校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	0	0			
目標値		15	15	15	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に必要な教材や備品等を購入した。 ・学力検定補助について、「広報しおじり」への掲載など広く周知を行うとともに、申請者に対して補助金を交付した。 ・学校図書館システムのバージョンアップ版ソフトを購入した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な教材等の整備により、充実した教育環境を整えることができた。 ・小学生43名、中学生123名に対して学力検定受験料を補助することにより、児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図った。 ※学校図書館システムについては、導入環境に課題があるため令和5年度以降に運用開始する予定。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教材等は公費と私費(学校徴収金)で購入しているが、学校間で取り扱いに差があるとともに、本市の学校徴収金徴収額は県内で一番高いことから、根本的に見直す必要がある。 ・学力検定補助については、英語検定の受験者数が全国平均に及んでいないことや、補助件数が伸び悩んでいることから、より学力向上に寄与できる制度へ見直す必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生及び中学生				施策体系	2-1-2			
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。				新規/継続	継続			
手段	自校給食による安全安心でおいしい給食の提供に努め、食を通じた子ども達の身体の発育と、食育を通じた心の成長や良好な生活習慣の定着を図る。給食に地元食材を積極的に取り入れる地産地消を通じ、食の安全の確保と地域との繋がりを郷土愛の醸成を図る。				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催					
事業費・財源	決算額	(千円)	496,332	予算額	(千円)	528,009	計画額	(千円)	予算対応	
	小学校		317,592	小学校		336,958				
	中学校		178,740	中学校		191,051				
	特定	320,943	一般	175,389	特定	361,174	一般	166,835	特定	一般
業務量(人工)	正規	1.91人	会計年度	0.00人	正規	1.91人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 食物アレルギーのある児童生徒の増加に加え、疾病等により給食での対応を要する児童生徒が増加傾向にあるため、アレルギー対応検討委員会を立ち上げ、マニュアルや指針の改定を行い、安全安心な給食の提供を維持できるよう取り組んだ。 自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取り組みによる児童生徒の心身の成長支援を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から食育に取り組む場が限られているため、短時間で実施できる食育や放送機器を使った食育について検討する必要がある。 流通コーディネーター事業廃止に伴い、R3年度から農産物流通コーディネーターが不在になったことにより、給食食材の地産地消率が低下傾向にある。 燃料物価高騰が一過性でなく、収束する見通しが立たなくなっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 物価高騰分を市費負担し、家庭負担の抑制することとしたい。 塩尻市のブランドである自校給食の良さや取り組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。 給食備品は耐久年数を越えたものが多いため、引き続き計画的な更新が必要である。 保健所衛生監視指導の指摘事項から、学校給食備蓄用非常食の購入を検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 給食費の物価高騰分については、提案どおり市費負担によって家庭負担を抑える一方、教職員については高騰分を従来額に上乗せして徴収すること。 洗馬小学校及び広陵中学校の給食付常設設備等改修を優先として認めるため、新規の備品購入は認めない。 								
第2次評価	—								
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	0	0			
目標値		50	50	50	
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	96.4	94.8			
目標値		97.1	97.3	97.5	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 自校給食の魅力を生かした給食の提供や食育の取り組みにより、児童生徒の心身の成長を支援した。 自校給食の堅持に向けた体制整備のため、給食調理員(正規職員)を新規に1人採用した。 「食物アレルギー対応指針」により、食物アレルギーのある児童生徒に対する完全除去食対応を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 自校給食により、安全安心でおいしい給食と食育を通じて、児童生徒の心身の成長を支援することができた。 食物アレルギーのある児童生徒に対し、安全安心な給食を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 食物アレルギーのある児童生徒が増加傾向にあるため、マニュアルや指針の見直しをする必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食育、地産地消の啓発や、自校給食の魅力PRする機会が減少している。 大型備品の計画的な購入や、定期的なメンテナンス等の必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある方				施策体系	2-1-2			
	意図	食育及び地産地消を推進するとともに、他の地域資源との融合によるブランド化を図る。				新規/継続	継続			
手段	各学校の栄養教諭・栄養士が開発する、自校給食による安全安心でおいしい給食のレシピと給食の魅力、塩尻市の地域ブランドとして「こんこんレシピ」のサイトから情報発信する。・保守管理 ・レシピ情報の公開 ・学校給食の魅力の発信				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営						
事業費・財源	決算額	(千円)	528	予算額	(千円)	528	計画額	(千円)	予算対応	
	学校給食レシピサイト保守委託料		528	学校給食レシピサイト保守委託料		528				
	特定	0	一般	528	特定	0	一般	528	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	新規掲載レシピ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		8	7		
実績値(事後評価)	46	27			
目標値		24	24	24	
評価指標(単位)	年間サイト閲覧数(万件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		14	17		
実績値(事後評価)	30	40			
目標値		25	25	25	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・子育て世代をターゲットとしてこんこんレシピの動画内容を見直した。広報塩尻や緊急メールなどを使い市民向けに積極的にPRした。 ・また、閲覧数増加を狙い、ユーザーが複数レシピを見るよう新規レシピを掲載するごとにレシピサイト内でお知らせを行った。
当年度生じた新たな問題等	・学校給食の特徴を活かしたレシピサイトに興味を持つ新規ユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考のできる記事の掲載等を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・自校給食を堅持し、塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な伝達ツールと考える。 ・塩尻市のブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、動画の活用等の改善を図っていく。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・市内小中学校に各校1つ以上のレシピの提出、撮影を依頼し、撮影後、レシピサイトに掲載を行った。
成果	・評価指標の新規掲載レシピ数、年間サイト閲覧数について、目標値を達成することができた。
課題	・新規ユーザーが増加するよう、レシピの掲載方法を工夫したり、レシピサイトの検索機能を簡易化したりする必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。									
第2次評価	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	宮澤 雄太	連絡先(内線)	3118	
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三			

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校給食棟付帯設備等改修事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生、保護者及び教員				施策体系	2-1-2		
	意図	自校給食の堅持				新規/継続	新規		
手段	公共施設等適正化推進事業債の活用により小学校給食棟付帯設備等を計画的に改修する。					会計区分	一般		
						個別施設計画	○		
						年度別事業内容			
事業費・財源	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額 (千円)		予算額 (千円)		計画額 (千円)		9,998		
					備品購入費		7,956		
				工事費		2,042			
		特定	一般	特定	一般	特定	8,900	一般	1,098
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度			

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・学校給食棟付帯設備等は老朽化が著しく、調理備品は全体の67%に及び156品が法定耐用年を超えている。 ・松本保健所による「栄養外食品供与施設 食品衛生監視指導」で、空調設備設置や設備補修等の指摘がされている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・R8年度終了予定の「公共施設等適正化推進事業債」を活用し、当該年度終了までに調理備品の計画的な更新と、松本保健所指摘事項への対応を行うもの。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	課長補佐	氏名	六井 雄三	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校給食棟付帯設備等改修事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生、保護者及び教員				施策体系	2-1-2		
	意図	自校給食の堅持				新規/継続	新規		
手段	公共施設等適正化推進事業債の活用により中学校給食棟付帯設備等を計画的に改修する。					会計区分	一般		
						個別施設計画	○		
						年度別事業内容			
事業費・財源	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	決算額 (千円)		予算額 (千円)		計画額 (千円)		10,000		
					備品購入費		9,898		
				営繕修繕料		102			
		特定	一般	特定	一般	特定	9,000	一般	1,000
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度			

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・学校給食棟付帯設備等は老朽化が著しく、調理備品は全体の67%に及び156品が法定耐用年を超えている。 ・松本保健所による「栄養外食品供与施設 食品衛生監視指導」で、空調設備設置や設備補修等の指摘がされている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・R8年度終了予定の「公共施設等適正化推進事業債」を活用し、当該年度終了までに調理備品の計画的な更新と、松本保健所指摘事項への対応を行うもの。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	課長補佐	氏名	六井 雄三	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)				担当課	家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民				施策体系	2-1-2	
	意図	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上				新規/継続	継続	
手段	・PRチラシ・ポスターの作成、配布 ・関係団体の活動促進、連携調整				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進			
事業費・財源	決算額	(千円)	15	予算額	(千円)	20	計画額	(千円) 予算対応
	消耗品費		5	消耗品費		10		
	郵便料		10	郵便料		10		
	特定	0	一般	15	特定	0	一般	20
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.02人	正規	0.03人	会計年度	0.02人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・コロナ禍の影響により、スマートフォンやタブレット、ゲーム等の時間が増えるとともに、使用の低年齢化が生じているため、年齢が早い段階から、正しい知識の啓発や働きかけを実施している。 ・従来紙で配布していた小学生、中学生用のチラシを、学校と保護者間の連絡ツールH&S(ホーム・アンド・スクール)アプリを通じて配布した。
当年度生じた新たな問題等	・インターネット、スマートフォン、タブレット等は親子世代ともに生活に身近なものとなったため、複数の機関が主体となって様々な場面での周知、働きかけが必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・デジタルツールを積極的に活用していく。 ・教育総務課、こども課、健康づくり課、図書館、地域等とも連携し、様々な機会を捉え、周知をしていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	啓発チラシ配布回数・記事開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		37	36		
実績値(事後評価)	72	72			
目標値		71	72	73	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・「生活習慣啓発チラシ」、「スマホとの付き合い方リーフレット」を、元気っ子相談等各種相談や学校を通じ、保護者へ配布したほか、イクジイ等へ記事を掲載した。
成果	・乳幼児期から義務教育期の保護者、子どもに対し、子どもの成長段階に合わせ、正しい生活習慣の定着やスマートフォン等メディアとの付き合い方の注意点を意識付けをすることが出来た。
課題	・コロナ禍の影響により、スマートフォンやタブレット、ゲーム等の時間が増えるとともに、使用の低年齢化が生じているため、年齢が早い段階から、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども未来塾等運営事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者				施策体系	2-1-3			
	意図	「生きる力」の育成				新規/継続	継続			
手段		「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験学習プログラムで構成する「こども未来塾」を年間を通じて展開し、児童生徒の生きる力を育む。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○環境体験学習プログラムの充実 ○学校校外体験学習の移動補助 【特色ある教育活動事業に統合】					
事業費・財源	決算額	(千円)	1,254	予算額	(千円)	2,557	計画額	(千円)	-	
	こども未来塾等運営委託料		1,183	こども未来塾等運営委託料		1,683				
	その他		71	その他		874				
	特定	0	一般	1,254	特定	0	一般	2,557	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	小中学生リーダー研修の開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	2		
実績値(事後評価)	2	2			
目標値		4	4	4	
評価指標(単位)	体験学習フェスティバルの開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	0		
実績値(事後評価)	0	0			
目標値		1	1	1	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・体験学習フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・リーダー研修(小学校1回目6年生対象・中学校1回目3年生対象)を開催した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、体験学習フェスティバルが3年連続で開催できなかった。また、コミュニティスクールの活動が活発化していることなどから、教育総務課の事業として体験学習フェスティバルを実施する意義が薄れている。 ・リーダー研修については、参加者から他者への波及効果が薄く、改善の余地がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本事業のうち、塩嶺体験学習フェスティバルについてはスクラップし、その他の経費については特色ある教育活動事業に組み替える。 ・リーダー研修をブラッシュアップするほか、新たにSDGsやゼロカーボンに取り組むマインドを育てる環境リーダー研修を行う。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・市内小中学校の児童会・生徒会役員を対象にこども未来塾(リーダー研修)を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校、中学校ともに1回ずつの開催となった。(本来は年2回ずつ。) ・体験学習フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
成果	・延べ34名(小学生17名、中学生17名)に対して、市長講和やワークショップなどを通じてリーダーとしての意識づけを行うことができた。
課題	・本事業の今後の展開については、「塩嶺体験学習の家」の施設自体の在り方と合わせて検討する必要がある。 ・ICT活用教育の推進などに伴い、「体験学習」の機会確保がより一層重要になることから、各校のコミュニティスクールでの取り組みに加え、学校を超えたリーダー研修、環境教育、プログラミング教育などの機会確保を検討する必要がある。

第1次評価	・環境リーダー養成講座は認めない。環境教育については、総合学習での対応を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校				施策体系	2-1-3		
	意図	学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上				新規/継続	継続		
手段		地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティ・スクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、檜川地区の小中一貫教育の推進				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進		○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進		○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進				
事業費・財源	決算額 (千円)		10,273	予算額 (千円)		11,838	計画額 (千円) 予算対応		
	学校運営協議会委員報酬		1,344	学校運営協議会委員報酬		1,560			
	会計年度任用職員報酬等		8,142	会計年度任用職員報酬等		9,159			
	その他		787	その他		1,119			
特定		0	一般	10,273	特定	0	一般	11,838	
業務量(人工)		正規	0.43人	会計年度	0.90人	正規	0.43人	会計年度	0.90人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターと教育企画係長との懇談会を設定し、業務の負担感や要望について意見交換を行った。 キャリア教育委員会及びキャリア教育支援協議会において、市内産官学民協働活動の推進について情報共有を行った。 義務教育学校において、小規模特認校制度の導入に向けて、小規模の良さを活かした特色ある学校運営を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターが中学校区ごとの配置であるため、担当する各学校に対して、行事の重複等により関わり方が浅くなってしまう。 生きる力を育む交付金は、主に、これまで行われてきた他の特色ある教育活動に使われており、コミュニティ・スクール活動を広げるためには、既存の教育活動を縮小する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 業務の内容から、学校支援コーディネーターの処遇改善について、継続的に検討していく必要がある。 生きる力を育む交付金の見直しに合わせて、コミュニティ・スクール活動の支援を目的とした交付金を別に設けて、活動の推進を図っていきたい。

第1次評価	・地域連携活動支援交付金について、現在のコミュニティ・スクール活動を維持するための経費を認める。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール事業項目数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		428	428	
実績値(事後評価)	428	428		
目標値		428	430	
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1名ずつ学校支援コーディネーターを配置した。 キャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの活用事例やキャリア教育の実践例を共有した。 令和4年4月1日の開校に向けて、義務教育学校開校準備委員会を4回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校が一緒に地域の子どもを育てるという意識が高まり、放課後学習支援や、地域の特色に合わせた中核的な取り組みが生まれてきた。 義務教育学校開校準備委員会において、校章やPTCA組織について方向性を決定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校区の実情に合わせた学校支援コーディネーターの配置や、市民の関心をより高めるための地域への発信について検討し、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。 義務教育学校において、小規模特認校制度の導入に向けて、小規模の良さを活かした特色ある学校運営を進める必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業						担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-3			
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続			
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。						会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	10,384	予算額	(千円)	13,380	計画額	(千円)	予算対応	
	生きる力を育む交付金		10,384	生きる力を育む交付金		13,380				
	特定	0	一般	10,384	特定	0	一般	13,380	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。 生きる力を育む交付金等の見直しの方向性について、行政評価委員会で外部評価委員と議論した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校配分予算の不足を穴埋めするため、テスト印刷代などを交付金から支出しているケースが散見された。 「生きる力を育む」ことは教育の最終目標であり、交付金の名称と目的・用途にズレが生じているとの指摘があった。 交付金で行う事業は、必ずしも学校・教員が担う必要がないとの指摘があった。 学校の働き方改革などにより、教師の負担軽減を図ることが大前提という指摘や、PDCAを強化することにより教員の事務負担が増えることが懸念されるといった指摘があった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象経費のうち、Q-Uアンケートは「教育相談支援事業」、NRTテストや教材費などは「教育振興諸経費」、コミュニティスクール関連経費は「地域連携推進事業」へ組み替え、残りの総合的学習の時間に係る経費等は本事業に残し、新たな取り組みを加えて第六次総合計画及び次期教育振興基本計画の目玉事業としてリニューアルしたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> こども提案事業交付金は認めない。総合的学習を生徒たちとしっかり話し合い、意見を取り入れる仕組みで進めること。 学力向上助成金について、中学校の文書検定分の増額を認める。ただし、受験者の自己負担は継続すること。 表彰制度は認めない。コミュニティスクールで対応するなど、まずは現状で実現できる手段を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		9	9		
実績値(事後評価)	9	9			
目標値		9	9	9	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、様々な弊害が生じていることから、交付金を含め学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-3					
	意図	生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施				○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施				○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	6,545	予算額	(千円)	7,080	計画額	(千円)	予算対応			
	生きる力を育む交付金		6,545	生きる力を育む交付金		7,080						
	特定	0	一般	6,545	特定	0	一般	7,080	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		5	5		
実績値(事後評価)	5	5			
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。 生きる力を育む交付金等の見直しの方向性について、行政評価委員会で外部評価委員と議論した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校配分予算の不足を穴埋めするため、テスト印刷代などを交付金から支出しているケースが散見された。 「生きる力を育む」ことは教育の最終目標であり、交付金の名称と目的・用途にズレが生じているとの指摘があった。 交付金で行う事業は、必ずしも学校・教員が担う必要がないとの指摘があった。 学校の働き方改革などにより、教師の負担軽減を図ることが大前提という指摘や、PDCAを強化することにより教員の事務負担が増えることが懸念されるといった指摘があった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象経費のうち、Q-Uアンケートは「教育相談支援事業」、NRTテストや教材費などは「教育振興諸経費」、コミュニティスクール関連経費は「地域連携推進事業」へ組み替え、残りの総合的学習の時間に係る経費等は本事業に残し、新たな取り組みを加えて第六次総合計画及び次期教育振興基本計画の目玉事業としてリニューアルしたい。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、様々な弊害が生じていることから、学校関連予算全体を見直す必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> こども提案事業交付金は認めない。総合的学習を生徒たちとしっかり話し合い、意見を取り入れる仕組みで進めること。 学力向上助成金について、中学校の文書検定分の増額を認める。ただし、受験者の自己負担は継続すること。 表彰制度は認めない。コミュニティスクールで対応するなど、まずは現状で実現できる手段を検討すること。 											
第2次評価	—											
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114			
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏					

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	子ども一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援、地域の特性に応じた学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減を行うことで、すべての子どもたちへの平等な学習機会を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	学校生活が充実していると感じる小学生の割合 小5	56.0%	R1	63.0%		63.0%
	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	55.0%	R1	55.0%		63.0%
	自分にはよいところがあると思う小学生の割合 小6	83.4%	R1	79.3%		85.0%
	先生が自分の良い点を認めてくれていると思う中学生の割合 中3	84.3%	R1	-		85.0%
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	40.6%	R2	40.0%		44.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある不登校児童生徒への支援として、居場所づくりやオンライン授業の場となる「校内中間教室」を設置することにより、不登校対策としての効果が期待できる。 また、ICTを活用した不登校支援による「出席扱い」や「成績評価」を可能とする取り組みを進める必要がある。 学校施設について、長寿命化計画に基づく計画的な改修等により、教育環境の維持管理に努める必要がある。 医療的ケアを必要とする児童の学びを確保するため、1人の児童に対し、複数名の看護師で支援する体制を整えていく必要がある。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想の実現に向けて、引き続き、振興公社KADOと連携した「ICT支援員」による、教職員及び児童生徒への支援を継続する必要がある。 個別の配慮を必要とする児童生徒の増加への対応については、外部支援者の知見を活用しながら、学校での支援力の向上を目指す。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実	手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	教育相談研究事業	教育総務課	25,142	25,990	予算対応	◎	拡充	拡大
2	まなびサポート事業	家庭支援課	72,764	78,493	予算対応	○	現状維持	現状維持
取り組み②	地域特性に応じた学校環境の充実	手段	学校ごとの特色ある教育活動を支援するとともに、小中学校の改修及び環境整備を計画的に行い、地域特性に応じた学校環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	小学校補助交付金	教育総務課	3,336	5,917	-		現状維持	現状維持
2	中学校補助交付金	教育総務課	2,942	3,238	-		現状維持	現状維持
3	GIGAスクール推進事業(小中学校)	教育総務課	17,807	14,227	予算対応		拡充	拡大
4	小学校トイレ改修事業	教育総務課	-	2,500	94,400		拡充	拡大
5	小学校仮設校舎整備事業	教育総務課	5,380	21,648	21,648		現状維持	現状維持
6	小学校長寿命化改良事業	教育総務課	-	1,200	100,900		拡充	拡大
7	小学校防災機能強化事業	教育総務課	37,807	-	1,100		現状維持	現状維持
8	中学校トイレ改修事業	教育総務課	3,465	-	-		現状維持	現状維持
9	中学校プール改修事業	教育総務課	1,485	39,000	-		現状維持	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

施策指標の 要因分析	・「学校生活が充実していると感じる小学生の割合」が上昇していること、「学校生活が充実していると感じる中学生の割合」及び「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」が維持されていることから、引き続きQ-Uアンケートの活用やコミュニティ・スクール活動等により、安定した学級運営を通じて、児童生徒の自己有用感を高めるような取組みが重要と考える。
施策の 定性評価	・すべての子どもたちへ平等な学習機会を提供するため、地域の特性に応じた学校環境を充実させる取組みとして、檜川地区の義務教育学校の令和4年4月開校に向けた施設整備や特色ある教育活動等に注力した。 ・また、個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援として、特別支援講師、支援介助員、看護師の配置、小中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問、専門家による巡回相談等を実施したことにより、子ども一人ひとりのニーズに即した支援につながった。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	熊井 美恵子	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

10	中学校長寿命化改良事業	教育総務課	3,465	-	-		現状維持	現状維持
11	中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	7,128	7,128	7,128		現状維持	現状維持
取り組み ③	教育の経済的負担の軽減	手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	奨学資金貸与事業	教育総務課	30,329	51,611	予算対応		現状維持	現状維持
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	61,285	72,648	予算対応		拡充	拡大
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,861	3,962	予算対応		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-1					
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新規/継続	継続					
手段	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業		○教育センターによる学校運営支援 ○支援チームによる不登校対応 ○教育支援センター「高ボッチ教室」の運営 ○子ども・保護者からの相談対応 ○相談アプリの導入検討 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営							
事業費・財源	決算額 (千円)	25,142	予算額 (千円)	25,990	計画額 (千円) 予算対応							
	会計年度任用職員報酬等	23,678	会計年度任用職員報酬等	23,433								
	講師謝礼	618	講師謝礼	1,245								
	相談支援員派遣委託料	150	相談支援員派遣委託料	194								
	その他	696	その他	1,118								
	特定	11	一般	25,131	特定	0	一般	25,990	特定	一般		
業務量(人工)	正規	1.12人	会計年度	1.80人	正規	1.12人	会計年度	1.12人	正規	会計年度		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校(校長、教頭、教諭)、教育センター、中間教室、家庭支援課及び教育総務課の関係職員による「不登校対応検討委員会」を立ち上げ、主に次の取り組みについて検討した。 ①不登校に関わる組織や会議の見直し②楽しく魅力的な学校づくりやQ-Uアンケート結果を用いたスクリーニングによる未然防止③個に寄り添った支援体制の強化やオンライン活用など新たな支援の検討④中間教室での支援のあり方
当年度生じた新たな問題等	・不登校・不適応児童生徒数が高止まりしているにも関わらず、教育委員会側の支援体制(指導主事男性1名、相談員女性2名)が強化されていないことから、必要な支援へのつなぎの遅れや教員の業務量増加などの影響が懸念される。 ・中間教室では、現在総合文化センター内の会議室で小学生6名(指導員女性1名)、塩尻西小学校の一角で中学生12名(指導員男性1名女性1名)の自立支援を行っているが、近年、通級希望が増えており、人数や場所の問題で通級がかなわない子どもがいる。また、指導員が学校訪問や支援会議への参加を求められる場面も増えている。 ・教育センターでは、学校運営支援や不登校対応のウェイトが過大になった結果、学力向上や授業改善に向けた研究へのウェイトが減ってしまっている。 ・本年度実施した全国学力・学習状況調査の結果、学力については平均を上回っているものの、ICT活用教育への転換に出遅れ感が見られた。また、学校間・学級間・教師間格差が広がっていることから、全市的な巻き返しが必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・本事業を「教育相談支援事業」に改め、増え続ける不登校、不適応児童生徒への支援体制を大幅に強化する。 ①校内中間教室、フリースクール及びオンライン学習の出席・評価抜きの市内統一基準を作成②Q-U結果などを活用しスクリーニングを強化③教育センター指導員による学校支援強化④タブレット端末に相談アプリの導入を検討⑤不登校児童生徒保護者の会を開催⑥全体をまとめる主任コーディネーター1名(新規)、子ども・保護者の心支援員5名(3名増員)、スクールソーシャルワーカー1名(家庭支援課から移管)によるいじめ不登校支援チームを結成⑦高ボッチ教室的な支援を児童館等でも実施⑧支援会議に専門医などがオンライン参加⑨NPOのアウトリーチ支援を義務教育卒業生まで拡大

第1次評価	・子ども・保護者の心支援員2名増員を認める。もう1名分については、教育センター、家庭支援課の相談員、児童館の館長を活用するなど、計5人となる体制を構築すること。 ・主任コーディネーター1名の増員は認めない。教育センター、指導主事がリーダーシップを発揮し、これにあたること。 ・Q-U検査委託料は認めない。各学校にて活用の研修を行った上で、学校不登校に対応する体制、方針を決定し、アクションプランを策定してから活用方法を検討すること。 ・事業名の変更は行わない。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校訪問による相談等の回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		488	519		
実績値(事後評価)	672	976			
目標値		600	600	600	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・塩尻市教育センターに3名の学校教育指導員を配置し、学校訪問などを通じた学校支援、教育相談、教員研修、授業改善、学力向上対策を実施した。 ・生徒指導担当指導主事を中心に、学校教育指導員、子と親の心の支援員、家庭支援課のスクールソーシャルワーカーなどの関係者がチームを組んで、不登校や学校不登校への支援を行った。 ・郊外型の中間教室(高ボッチ教室)において、不登校傾向の児童生徒を対象に学校復帰や社会的自立に向けた支援を行った。
成果	・教育センターの学校教育指導員を中心とした教職員の研究活動により、指導力向上や授業改善が図られた。 ・関係機関が不登校や不適応の情報を共有できる体制を整えるとともに、高ボッチ教室での支援、校内中間教室やオンライン授業の研究などにより、新たな居場所づくりに向けた検討を進めることができた。 ・桔梗小学校、丘中学校及び広陵中学校において、計19名の外国籍児童生徒の日本語学習を支援することができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症などの影響で全国的に不登校・不適応児童生徒数が増加しており、本市においても同様の傾向であることから、これまで行ってきた個に応じたきめ細かな支援を継続しつつ、不登校の未然防止や新たな居場所づくりを含めた総合的な不登校対策を検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業				担当課		家庭支援課							
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒				施策体系		2-2-1							
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。				新規/継続		継続							
手段		特別な支援が必要な児童生徒に、一人ひとりの学校生活のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置				○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置				○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置						
事業費・財源	決算額 (千円)		72,764		予算額 (千円)		78,493		計画額 (千円)		予算対応				
	会計年度任用職員報酬等		72,142		会計年度任用職員報酬等		77,647								
	教育支援委員報酬		194		教育支援委員報酬		268								
	講師謝礼		180		講師謝礼		180								
	その他		248		その他		398								
特定		4,514		一般		68,250		特定		0		一般		78,493	
業務量(人工)		正規 0.91人		会計年度 0.73人		正規 0.75人		会計年度 0.89人		正規		会計年度			

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育に関する研修実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		4	4	
実績値(事後評価)	1		6		
目標値	/		7	8	
目標値	/		7	9	
評価指標(単位)	外部支援者学校訪問回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	/		7	3	
実績値(事後評価)	10		10		
目標値	/		17	18	
目標値	/		17	19	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを必要とする児童が新たに1名増えたため、看護師を配置することで個別の教育的ニーズに応えることができる。現在、3校に在籍する3名に対し看護師を配置している。 ・外部支援者の巡回相談の回数は限られているが、特別支援教育指導主事が校内で行われる学年会や担当者会に参加し、校内の対応力の強化を図っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアに対応する看護師を配置しているが、配置校に1人であり、交代できる職員がいないため休暇をためらう現状がある。 ・特別な支援を必要とする児童生徒に対し、心理検査を客観的な指標として利用しているが、一般的に使われているWISCのバージョンが更新され、WISC-Vが発売された。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師の適切な配置方法について研究が必要である。 ・心理・知能検査用具(WISC-V)の更新が必要である。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師を10人、支援介助員を26人、看護師2人を配置した。年2～3回の研修を実施し、面談や学期ごとの自分の支援の評価をする中で力量の形成に努めた。 ・特別支援教育研修会をハイブリッド方式で実施した。 ・生徒指導や発達障害専門家による巡回相談と特別支援教育指導主事による学校巡回を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師、支援介助員、看護師を配置することで、支援が必要な児童生徒の個々の教育的ニーズへの対応ができた。 ・専門家による巡回相談や指導主事による学校訪問では、個々の具体的な支援について検討する時間を持つことができ、対象児童生徒への理解を深めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒は依然として増加傾向にある。令和3年9月には医療的ケア児支援法が施行され、医療的ニーズへの対応も求められている。児童生徒の教育的・医療的ニーズを早期に把握し、支援体制を構築していく必要がある。 ・特別支援教育指導主事を中心に、外部支援者の協力を得ながら校内組織での対応力を向上させるための支援を行っていく必要がある。

第1次評価	・心理・知能検査用具については、今年度予算で対応すること。									
第2次評価	—									

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	3185	
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司		担当係長	元気っ子・若者サポート係		氏名	永原 敏美

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校補助交付金				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-2		
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続	継続		
手段		補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付			○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 【特色ある教育活動事業に統合】		
事業費・財源	決算額 (千円)		3,336	予算額 (千円)		5,917	計画額 (千円)		
	特別行事等交付金		2,493	特別行事等交付金		3,061			
	スケート教室等参加交付金		819	スケート教室等参加交付金		2,766			
	一般通学補助金		24	幼年教育推進事業交付金		90			
	幼年教育推進事業交付金		0						
	特定	0	一般	3,336	特定	2	一般	5,915	特定
業務量(人工)		正規	0.05人	会計年度	0.00人	正規	0.05人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模に応じた配分になっていないため、学校間の活動や保護者負担に差が出てしまっている。 郊外活動に係るバス代の負担が大きいため、スクールバスや庁用バスの利活用について再検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象経費のうち、学校支援ボランティア事業は地域連携推進事業へ組み替え、残りの経費は特色ある教育活動事業に組み替える。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		614	659	
実績値(事後評価)	673	616		
目標値		600	600	600
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の活用により、学校教育の充実が図られるとともに、先生や保護者の負担を軽減することができた。 交付金の活用により学校支援ボランティアの活動が促進された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、様々な弊害が生じていることから、交付金を含め学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-2					
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続	継続					
手段	補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付 【特色ある教育活動事業に統合】							
事業費・財源	決算額 (千円)	2,942	予算額 (千円)	3,238	計画額 (千円)							
	特別行事等交付金	2,918	特別行事等交付金	3,164								
	全国大会等出場交付金	0	全国大会等出場交付金	50								
	一般通学補助金	24	一般通学補助金	24								
	特定	0	一般	2,942	特定	1	一般	3,237	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規	0.04人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		210	205	
実績値(事後評価)	209	213		
目標値		150	150	150
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩筑南部教育事務支援室と協力し、学校が公費(市から学校へ配分した予算及び生きる力を育む交付金)及び私費(学年費やPTA会費など)で支出している内容や額について調査し、比較検討を行った。 交付金の課題を整理し、見直しの方向性を検討した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校規模に応じた配分になっていないため、学校間の活動や保護者負担に差が出てしまっている。 郊外活動に係るバス代の負担が大きいため、スクールバスや庁用バスの利活用について再検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の対象経費のうち、学校支援ボランティア事業は地域連携推進事業、一般通学補助金は中学校管理諸経費に組み替え、残りの経費は特色ある教育活動事業に組み替える。

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 交付金の活用により、学校教育の充実が図られるとともに、先生や保護者の負担を軽減することができた。 交付金の活用により学校支援ボランティアの活動が促進された。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、様々な弊害が生じていることから、交付金を含め学校関連予算全体を見直す必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。										
第2次評価	—										

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	GIGAスクール推進事業(小中学校)				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系	2-2-2					
	意図	多様な子どもたち一人ひとりに、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。				新規/継続	新規					
手段	1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、その環境を効果的に活用できるコンテンツ等を導入する。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供				○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供				○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供			
事業費・財源	決算額	(千円)	17,807	予算額	(千円)	14,227	計画額	(千円)	予算対応			
	ICT支援事業委託料		11,770	ICT支援事業委託料		11,776						
	モバイルルーター通信費		1,198	モバイルルーター通信費		792						
	学習支援コンテンツ利用料		4,102	学習支援コンテンツ利用料		898						
	授業目的公衆送信補償金		737	授業目的公衆送信補償金		761						
	特定	0	一般	17,807	特定	898	一般	13,329	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規	0.23人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年に引き続き、情報教育担当指導主事やICT支援員による継続的なサポートを行っている。また、活用が進まない中学校では夏休みにタブレットを持ち帰り、デジタルコンテンツによる課題配信を行った。 ・情報担当指導主事中心に情報モラル研修を実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・特に中学校でのタブレット学習が進んでいない。 ・デジタルコンテンツの提供のみだと児童生徒の活用が進まない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的及び手段が重複していることから、本事業を情報教育推進費(小中学校)と統合し、新たに「ICT活用教育推進事業」を創設する。

第1次評価

・事業構成の変更は認めない。第六次総合計画策定時に事業の精査・再構築を行い事業構成を見直すこと。

第2次評価

—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICT支援員配置校数(校)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		14	14		
実績値(事後評価)	-	14			
目標値		14	14	14	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価	C			コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員(GIGAスクールサポーター)を配置し、学校の状況に応じた活用支援を行った。 ・Wi-Fi環境のない家庭へモバイルWi-Fiルーターを貸し出した。 ・高校受験を控えた中学校3年生を対象に、学習支援コンテンツ(スタディサプリ)を無償提供した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員のサポートにより、ICT機器やアプリケーション活用の好事例が増えてきた。 ・モバイルWi-Fiルーターの貸し出しにより、通信環境のない家庭でもタブレット端末を使った学習が可能になった。 ・スタディサプリの無償提供により、個々の学力や学習状況に応じた「個別最適な学び」を支援することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲的な学校や先生を中心にICT活用が進む一方で、活用が進んでいない学校や先生が一定数いることから、情報教育担当指導主事やICT支援員による継続的なサポートが必要である。 ・全国的にタブレット端末の活用が進む一方で、タブレットを使った問題行動も増えていることから、児童生徒、先生、保護者への更なる情報モラル教育が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	部活動地域移行推進事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員			施策体系	2-2-2	
	意図	小学校クラブ活動及び中学校部活動の地域移行の推進			新規/継続	新規	
手段	地域移行コーディネーターを中心に各学校・競技の実情に応じた協議会を立ち上げ、地域移行を推進する。				会計区分	一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
					○地域移行協議会の運営 ○部活動ガイドライン等の見直し ○外部指導者活用による教師の負担軽減		
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		計画額 (千円) 予算対応		
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度生じた新たな問題等	・運動系及び文化系部活動の地域移行について、R5～R7年度を集中期間とし、まずは休日の活動を地域移行することとされた。 ・特に運動系部活動については、大会参加要件等の議論が地方に丸投げされたため、ブロック単位、県単位、地区単位の議論を注視しながら地域移行を進める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・子ども、保護者及び学校の意向を最大限に尊重し、望んだ形の地域移行を目指すため、学校単位、競技単位など複数立ち上がる協議会の運営を支援するためには、地域移行コーディネーターをはじめとするマンパワーの投入が必要になる。 ・完全な地域移行までは数年かかることから、この間は国庫補助を受けた部活動指導員や市単独の外部指導者を積極的に確保し、教員の負担軽減を図る。 ・協議が円滑に進み、年度途中から地域移行する場合の経費はR5年度の補正予算計上を想定しているが、国の財政措置の内容によって前倒しになる可能性がある。

第1次評価

・総括コーディネーター1名の配置は認める。先進事例においても指導者派遣の目的が立ったものから、部活動の地域移行を始めていることから、同様の方向性で事業を進めること。

第2次評価

—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏	

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性			今後の方向性	
	有効性				
	効率性			成果	
総合評価				コスト	

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校トイレ改修事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2			
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続	新規			
手段	老朽化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。					会計区分	一般			
						個別施設計画	○			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度				
			○塩尻西小学校 ・実施設計業務委託			○塩尻西小学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託 ○片丘小学校 ・実施設計業務委託				
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		2,500	計画額 (千円)		94,400		
			実施設計委託料		2,500	監理委託料		2,800		
						改修工事費		89,900		
					実施設計委託料		1,700			
	特定	一般	特定	0	一般	2,500	特定	74,700	一般	19,700
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	-	1

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	
成果	
課題	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・塩尻西小学校について、類似工事の実施設計により単価の増額が見込まれるため、工事費及び監理委託料を増額したい。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校仮設校舎整備事業						担当課		教育総務課		
目的	対象	小学生と教職員						施策体系		2-2-2		
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。						新規/継続		継続		
手段	軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)											
	令和3年度		令和4年度				令和5年度					
	○桔梗小学校校舎リース ・設置工事 ・賃借料 ・付帯工事		○桔梗小学校校舎リース ・賃借料				○桔梗小学校校舎リース ・賃借料					
事業費・財源	決算額 (千円)		5,380		予算額 (千円)		21,648		計画額 (千円)		21,648	
	賃借料(1ヶ月)		1,804		賃借料(12ヶ月)		21,648		賃借料(12ヶ月)		21,648	
	工事費		3,576									
	特定	0	一般	5,380	特定	0	一般	21,648	特定	0	一般	21,648
業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	校舎設置面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	447	
実績値(事後評価)	447		
目標値	420	447	447

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・桔梗小学校の児童増加により、令和4年度から教室不足が生じ、ピーク時には4教室の不足が想定されることから、プレハブ校舎のリース契約をし、発注を行った。
成果	・令和4年2月までに建設工事を完了し、3月からリースを開始することができた。
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校長寿命化改良事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2			
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続			
手段	学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。				会計区分	一般				
					個別施設計画	○				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
			○塩尻西小学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託		○塩尻西小学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託					
事業費・財源	決算額 (千円)		予算額 (千円)		計画額 (千円)		100,900			
			実施設計委託料 1,200		監理委託料 1,500 改修工事費 99,400					
	特定	一般	特定	0	一般	1,200	特定	84,000	一般	16,900
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-		
目標値	0	0	3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	
成果	
課題	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・類似工事の実施設計により単価の増額が見込まれるため、工事費及び監理委託料を増額したい。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校防災機能強化事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	小学生と教職員				施策体系		2-2-2					
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続		継続					
手段	受水槽及び高架水槽の耐震化による機能強化												
										会計区分		一般	
										個別施設計画		○	
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○桔梗小学校貯水槽改修工事 (R2年度補正対応) ・改修工事 ・付帯工事 ・工事監理業務委託				○洗馬小学校貯水槽改修工事 ・実施設計委託								
事業費・財源		決算額 (千円)		37,807					予算額 (千円)		- 計画額 (千円)		1,100
		監理委託料(R2繰越)		858				実施設計委託料		1,100			
		工事請負費(R2繰越)		36,949									
		特定	30,422	一般	7,385	特定		一般		特定	0	一般	1,100
業務量(人工)		正規		会計年度		正規		会計年度		正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	受水槽容量(m ³)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	-	
実績値(事後評価)	30		
目標値	30	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・令和2年度予算を繰り越して、桔梗小学校の貯水槽の耐震化工事を実施した。
成果	・耐震化により国で定める受水層水平震度1.5Gを満たし、災害時の飲料水確保ができるようになったため、避難所としての防災機能を強化することができた。
課題	・洗馬小学校の貯水槽については令和5年度に実施設計、令和6年度に耐震化工事を予定している。現状、受水槽パネルの老朽化により漏水が生じているため、計画通りに事業を進める必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校トイレ改修事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2		
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続	継続		
手段	老化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。								
	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○塩尻西部中学校 ・実施設計業務委託		○塩尻西部中学校 ・工事監理業務委託 ・改修工事 【R3緑越】						
年度別 事業内容	決算額 (千円)		3,465	予算額 (千円)		76,600	計画額 (千円)		-
	実施設計委託料		3,465	【R3緑越】 監理委託料		1,700			
				改修工事費		74,900			
事業費・財源	特定	0	一般	3,465	特定	64,000	一般	12,600	
	業務量(人工)		正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・工事開始時から設備機器の早期発注に努めることで、工期延長の可能性を回避した。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-		
目標値	0	28	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・一般家庭で洋式便器が普及する中、塩尻西部中学校は、洋式便器が全体の27%しかいないため、実施設計において、洋便器率を引き上げるとともに、内装改修や照明LED化により、明るく快適なトイレ環境の整備を図ることとした。 ・塩尻西部中学校のトイレ改修工事の実施設計を、予防的改修工事と一体的に発注を行った。
成果	・実施設計を行った結果、各トイレに和便器を1基残す方針とし、洋便器率を70%にすることができた。
課題	・半導体不足により、設備機器等の納期に日数を要することから、工期延長が懸念される。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校プール改修事業				担当課	教育総務課					
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2					
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続					
手段	老朽化したプールの改修を行い、安全性を向上させるとともに、教育環境の整備を図る。				会計区分	一般						
					個別施設計画	○						
					令和3年度		令和4年度		令和5年度			
年度別事業内容	○広陵中学校 ・実施設計業務委託		○広陵中学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託		—							
事業費・財源	決算額 (千円)	1,485	予算額 (千円)	39,000					計画額 (千円)	—		
	実施設計委託料	1,485	監理委託料	900	改修工事費	38,100						
	特定	1,300	一般	185	特定	35,100	一般	3,900	特定	—	一般	—
業務量(人工)	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	—	会計年度	—

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校のプール利用の終了直後から工事開始が可能となるよう、工事発注の事務を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	・R4年度内の竣工を予定しているが、設備機器の納期に日数を要する可能性があることから、工期延長が懸念される。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	プール改修校数(校)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-		
目標値	0	1	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・築30年以上経過し、プール本体の塗装剥離がみられる広陵中学校プールの改修工事の実施設計を行った。
成果	・実施計画の工事費増額補正を行い、実施設計を完了した。
課題	・建築資材の高騰による入札不落や、半導体不足により設備機器等の納期に日数を要することから、工期延長が懸念される。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校長寿命化改良事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2			
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続			
手段	学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。				会計区分	一般				
					個別施設計画	○				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託		○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託 【R3緑越】							
事業費・財源	決算額 (千円)	3,465	予算額 (千円)	109,300	計画額 (千円)					
	実施設計委託料	3,465	【R3緑越】 監理委託料	2,400						
			改修工事費	106,900						
	特定	0	一般	3,465	特定	90,366	一般	18,934	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	0.07人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・工事開始時から設備機器の早期発注に努めることで、工期延長の可能性を回避した。
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	-	
実績値(事後評価)	-		
目標値	0	5	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・建築後25年経過した塩尻西部中学校の校舎・体育館について、個別施設計画に基づき、80年建物を使用するための予防的観点から、実施設計において、屋根・外壁の防水工事を行うこととした。 ・塩尻西部中学校の予防的改修工事の実施設計を、トイレ改修工事と一体的に発注を行った。
成果	・実施計画の工事費増額補正を行い、実施設計を完了した。
課題	・建築資材の高騰による入札不落や、半導体不足により設備機器等の納期に日数を要することから、工期延長が懸念される。

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校仮設校舎整備事業						担当課		教育総務課		
目的	対象	中学生と教職員						施策体系		2-2-2		
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。						新規/継続		継続		
手段		軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)						会計区分		一般		
								個別施設計画				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○広陵中学校校舎リース・賃借料			○広陵中学校校舎リース・賃借料			○広陵中学校校舎リース・賃借料					
事業費・財源	決算額 (千円)		7,128	予算額 (千円)		7,128	計画額 (千円)		7,128			
	賃借料(12ヶ月)		7,128	賃借料(12ヶ月)		7,128	賃借料(12ヶ月)		7,128			
	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128
	業務量(人工)	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規	0.03人	会計年度	0.00人	正規		会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	リース期間(月)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	6	6	
実績値(事後評価)	12		
目標値	12	12	12

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、令和元年度から5年を期間として、エアコンやLED照明等を備えたプレハブ校舎をリースにより調達した。
成果	・生徒が快適かつ集中して学習に取り組める環境を整えることができた。
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	奨学資金制度について、安定的な制度運用を図る。				施策体系	2-2-3	
	意図	教育の機会均等を確保する。				新規/継続	継続	
手段		基金の安定した運用				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○基金の増資、安定的な制度運用 【奨学資金貸与事業特別会計】		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与 ○医学生奨学資金貸与		○基金の増資、安定的な制度運用 ○育英基金奨学資金貸与 ○大野田育英基金奨学資金貸与 ○医学生奨学資金貸与			
事業費・財源	決算額 (千円)		30,329	予算額 (千円)		51,611	計画額 (千円) 予算対応	
	奨学資金貸与事業		30,329	育英基金奨学資金貸付金		1,700		
				大野田育英基金奨学資金貸付金		15,680		
				医学生奨学資金貸付金		22,000		
			元利積立金		12,109			
			その他		122			
		特定 25,413	一般 4,916	特定 47,991	一般 3,620	特定	一般	
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7	5	
実績値(事後評価)	3	7		
目標値		10	10	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・令和3年度大野田育英基金奨学資金貸与額(12,560,000円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(507,000円)と一部償還免除者(4名)の免除額分(170,000円)を繰り出した。 ・奨学金貸与事業特別会計から一般会計への移行を行った。
成果	・基金不足分を繰り出すことで基金の安定した運用が図られた。 ・成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。
課題	・日本学生支援機構や長野県等の奨学金制度が充実してきていること、本市奨学金の基金不足の現状を踏まえ、新たな奨学資金制度の需要を把握していく必要がある。 ・一部償還免除者の免除額分の財源確保について検討を進める必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本市奨学資金制度の需要把握等を目的とし、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。 ・奨学金貸与事業特別会計から一般会計への移行を行い、医学生奨学資金貸与事業を新設した。
当年度生じた新たな問題等	・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨してきており、償還対象64件中47件まで口座登録がされ滞りなく償還が行われている一方で、連絡が取れず償還が進まないケースがあり、対応に苦慮している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・制度の安定運用を行うためには、継続した予算が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)				担当課	教育総務課						
目的	対象	小中学生及び保護者				施策体系	2-2-3					
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。				新規/継続	継続					
手段	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給 ○給食費実費相当分の援助費上乘せ			
事業費・財源	決算額	(千円)	61,285	予算額	(千円)	72,648	計画額	(千円)	予算対応			
	小学校		33,482	小学校		38,475						
	中学校		27,803	中学校		34,173						
	特定	2,207	一般	59,078	特定	2,385	一般	70,263	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規	0.19人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	援助費目の拡大(費目)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		8	8		
実績値(事後評価)	-	8			
目標値		8	8	8	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給した。
成果	・就学援助費対象660名及び就学奨励費対象113名の保護者に対し、必要な額を支給することができた。 ・新たに卒業アルバム代を支給対象に加えることにより、支援を強化することができた。
課題	・国の動向を注視する中で、物価上昇などに伴う支給額の増額について検討する必要がある。 ・現在、申請方法が紙ベースであることから、他の学校提出書類とともに電子化による保護者負担の削減及び事務効率化について検討する必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・他の学校提出書類とともに電子化の検討を行った。
当年度生じた新たな問題等	・物価上昇の影響も踏まえ、経済的に困窮している世帯のさらなる負担軽減を図る必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・現在、就学援助費で給食費実費分の8割、就学奨励費で4割を支給しているが、補助率を引き上げて就学援助費で全額補助、奨励費で5割補助としたい。 ・物価上昇に伴い、就学援助費及び就学奨励費の増額が必要になる見込み。 ・特別支援学級通級児童生徒数が増加傾向で推移しており、就学奨励費の予算増額が必要。

第1次評価	・給食費については、物価高騰分を据え置いており、また、11月補正で該当となる世帯には、緊急支援金を支給することから、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の給食費分の増額は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	市内在住の生徒が在籍する私立高等学校及び市内の各種学校に対し、運営費の補助を行う。市内の私立高等学校に運営費の助成を行う。				施策体系	2-2-3	
	意図	市内の私立高等学校及び各種学校の教育振興及び保護者の負担の軽減				新規/継続	継続	
手段		・私立高等学校運営費補助金の交付 ・各種学校運営費補助金の交付				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,861	予算額	(千円)	3,962	計画額	(千円) 予算対応
	私立高等学校運営費補助金		2,834	私立高等学校運営費補助金		3,925		
	各種学校運営費補助金		27	各種学校運営費補助金		37		
	特定	0	一般	2,861	特定	0	一般	3,962
業務量(人工)	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえた結果、R元年に増額した生徒割補助額を現状維持し、補助金交付を行った。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、施設設備費に対する補助金を新設した。
当年度生じた新たな問題等	・通信制高校への入学者数の増加等により私立高等学校の需要が高まってきていることから、中学校卒業生の進級状況や中信地区の他市の動向等を踏まえつつ、今後の生徒割補助額を決定していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較し横ばいの状況である。新年度予算については、上記事項を注視しながら検討を行う。(H30:484人 R01:503人 R02:513人 R03:524人 R04:523人)

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		524	523	
実績値(事後評価)	513	524		
目標値		500	500	500
評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	10	
実績値(事後評価)	10	10		
目標値		10	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和3年度 事後評価

取組内容	・私立高等学校運営費補助金については、市内2校(1,553,000円)・市外8校(1,281,000円)計10校に総額2,795,500円を交付、各種学校運営費補助金については、市内1校に26,693円を交付した。
成果	・運営費補助金の交付により市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を考慮していく必要がある。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、施設設備費に対する補助金の検討を行う必要がある。